

平成24年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 京都府

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

京都市	2
福知山市	3
舞鶴市	4
綾部市	5
宇治市	6
宮津市	7
亀岡市	8
城陽市	9
向日市	10
長岡京市	11
八幡市	12
京田辺市	13
京丹後市	14
南丹市	15
木津川市	16
大山崎町	17
久御山町	18
井手町	19
宇治田原町	20
笠置町	21
和束町	22
精華町	23
南山城村	24
京丹波町	25
伊根町	26
与謝野町	27

平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	1,474,015人 1,474,811人 -0.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	政令指定都市				
					25.3.31	1,420,373人	1,380,567人	区 分	22年国調	17年国調	26	1009						
					24.3.31	1,382,113人	1,382,113人	第1次	5,229 0.9	5,912 0.9	京都府	京都市	地方交付税種地	1-9				
					増減率	2.8%	-0.1%	第2次	131,687 21.7	155,460 22.6	平成24年度(千円) 平成23年度(千円)							
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	471,275 77.5	504,066 73.2	収 支 状 況						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			区 分						
地方税	242,658,234	32.4	217,879,788	70.5	普 通 税	213,610,034	88.0	2,872,978	旧新産	×	歳入総額	749,496,555	765,828,272					
地方譲与税	3,629,585	0.5	3,629,585	1.2	法 定 普 通 税	213,610,034	88.0	2,872,978	旧工特	×	歳出総額	742,769,786	759,489,311					
利子割交付金	737,628	0.1	737,628	0.2	市 町 村 民 税	104,076,102	42.9	2,872,978	低開発	×	歳入歳出差引	6,726,769	6,338,961					
配当割交付金	575,117	0.1	575,117	0.2	個 人 均 等 割	1,713,235	0.7	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	4,812,493	4,890,796					
株式等譲渡所得割交付金	141,620	0.0	141,620	0.0	所 得 割	76,653,945	31.6	-	山振	×	実質収支	1,914,276	1,448,165					
地方消費税交付金	15,972,396	2.1	15,972,396	5.2	法 人 均 等 割	4,967,858	2.0	2,872,978	過疎	×	単年度収支	466,111	620,724					
ゴルフ場利用税交付金	41,198	0.0	41,198	0.0	法 人 税 割	20,741,064	8.5	2,872,978	首都	×	積立金	1,932	425					
特別地方消費税交付金	189	0.0	189	0.0	固 定 資 産 税	98,540,074	40.6	-	近畿	×	繰上償還金	44,621	7,671					
自動車取得税交付金	1,411,272	0.2	1,411,272	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	98,264,411	40.5	-	中	×	積立金取崩し額	21,000	-					
軽油引取税交付金	3,909,443	0.5	3,909,443	1.3	軽自動車税	1,239,506	0.5	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	491,664	628,820					
地方特例交付金	818,927	0.1	818,927	0.3	市町村たばこ税	9,754,352	4.0	-	指数表選定	×	区 分							
地方交付税	61,006,749	8.1	58,597,652	19.0	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	一般職員	10,296	34,573,968	3,358				
普通交付税	58,597,652	7.8	58,597,652	19.0	特別土地保有税	-	-	-	-	-	うち消防職員	1,797	5,919,318	3,294				
特別交付税	2,408,805	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	うち技能労務員	1,440	4,844,160	3,364				
震災復興特別交付税	292	0.0	-	-	目的税	29,048,200	12.0	-	-	-	教育公務員	694	2,773,346	3,996				
(一般財源計)	330,902,358	44.1	303,714,815	98.3	法定目的税	29,048,200	12.0	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	529,759	0.1	529,759	0.2	入湯税	78,516	0.0	-	-	-	合計	10,990	37,347,314	3,398				
分担金・負担金	9,027,540	1.2	-	-	事業所税	7,064,216	2.9	-	-	-	一部事務組合加入の状況							
使用料	14,227,554	1.9	3,747,324	1.2	都市計画税	21,905,468	9.0	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
手数料	5,452,319	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	24.04.01	11,120
国庫支出金	113,464,396	15.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	3	24.04.01	9,680
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	24.12.01	5,791
都道府県支出金	28,730,142	3.8	-	-	合 計	242,658,234	100.0	2,872,978	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	10,080
財産収入	5,535,722	0.7	955,783	0.3							税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	9,270
寄附金	2,207,512	0.3	-	-							老人福祉	×	中学校	×	議会議員	67	23.04.01	8,640
繰入金	8,424,741	1.1	-	-							伝染病	×	その他					
繰越金	5,628,961	0.8	-	-														
繰上収入	130,864,412	17.5	132,328	0.0														
地方債	94,501,139	12.6	-	-														
うち減収補填債(特例分)	3,324,000	0.4	-	-														
うち臨時財政対策債	41,466,000	5.5	-	-														
歳入合計	749,496,555	100.0	309,080,009	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	189,890,473	189,179,085					
人件費	116,405,777	15.7	106,684,802	104,651,075	29.6	議会費	2,138,583	0.3	-	2,138,353	基準財政需要額	249,261,125	251,202,673					
うち職員給	77,899,820	10.5	74,803,565	-	-	総務費	47,524,348	6.4	1,484,504	35,653,409	標準税収入額等	248,609,784	247,109,176					
扶助費	184,975,261	24.9	62,484,875	62,484,875	17.7	民生費	271,558,944	36.6	3,335,491	134,091,894	標準財政規模	348,674,149	349,448,352					
公債費	84,556,189	11.4	79,879,455	79,879,455	22.6	衛生費	40,709,179	5.5	2,275,861	26,825,740	財政力指数	0.75	0.75					
元金	64,874,385	8.7	60,907,572	60,907,572	17.2	労働費	1,742,535	0.2	37,585	39,230	実質収支比率(%)	0.5	0.4					
元利子	19,537,223	2.6	18,827,302	18,827,302	5.3	農林水産業費	1,799,324	0.2	382,640	1,431,718	公債費負担比率(%)	20.2	20.1					
一時借入金	144,581	0.0	144,581	144,581	0.0	商工費	115,072,966	15.5	878,075	3,667,579	健全化判断比率	-	-					
(義務的経費計)	385,937,227	52.0	249,049,132	247,015,405	69.8	土木費	78,195,011	10.5	33,768,405	41,828,476	実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	49,862,281	6.7	31,151,925	31,150,926	8.8	消防費	20,745,786	2.8	1,531,627	19,144,352	連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	8,363,704	1.1	5,019,385	5,019,385	1.4	教育費	61,597,859	8.3	12,281,777	41,375,768	実質公債費比率(%)	13.8	13.7					
補助費等	55,535,682	7.5	49,121,662	36,914,460	10.4	災害復旧費	410,271	0.1	-	10,685	将来負担比率(%)	235.4	237.2					
うち一部事務組合負担金	360,894	0.0	359,894	359,894	0.1	公債費	85,082,588	11.5	-	80,405,854	積立金	1,068,523	377,591					
繰出金	50,688,681	6.8	43,030,005	34,667,178	9.8	諸支出費	16,192,392	2.2	-	2,846,357	財調減債特定目的	2,580,700	2,653,800					
積立金	11,336,751	1.5	1,545,239	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	41,261,736	36,304,147					
投資・出資金・貸付金	124,659,224	16.8	1,999,427	3,692	0.0	歳出合計	742,769,786	100.0	55,975,965	389,459,415	地方債現在高	1,249,752,033	1,220,125,279					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	89,277,533	国会	実質収支	-965,803	(支出予定額)	物件等購入	118,002,196	94,392,214				
投資的経費	56,386,236	7.6	8,542,640	354,771,046千円		公営事業等への繰上	22,782,313	国民健康保険状況	再差引収支	-13,171,818	保証・補償	273,528	-					
うち人件費	1,137,910	0.2	828,260	100.3%	114.8%	下水道	16,192,392	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	223,176	その他	2,224,022	811,073					
普通建設事業費	55,975,965	7.5	8,531,955	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		交通	1,565,610	国民健康保険状況	被保険者数(人)	360,066	実質的なもの	432,629	-					
うち補助	16,846,331	2.3	639,516	歳入一般財源等	395,394,296千円	簡易水道	793,129	国民健康保険状況	被保険者1人当り	87	収益事業収入	3,413,180	3,760,117					
うち単独	34,300,051	4.6	7,890,856			国民健康保険	14,843,470	国民健康保険状況	国民健康保険	98	土地開発基金現在高	14,710,983	14,707,969					
災害復旧事業費	410,271	0.1	10,685			その他	33,100,619	国民健康保険状況	国民健康保険	273	徴収率(%)	99.1	97.4	99.0	97.2			
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	国民健康保険	98	現計	99.0	96.9	98.9	96.6			
歳出合計	742,769,786	100.0	389,459,415					国民健康保険	国民健康保険	273	純固定資産税	99.1	97.6	99.0	97.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	79,652人 81,977人 -2.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 度	552.57km ² 144人	25.3.31	81,121人	80,225人	区 分	22年国調	17年国調	26	2013					
		増 減 率		0.6%	24.3.31	80,648人	80,648人	第1次	2,489 6.7	3,689 8.8	京都府	福知山市	地方交付税種地	1-4			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	10,854 29.1	12,660 30.3	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	23,942 64.2	25,107 60.1	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
地方税	11,315,206	24.4	11,058,110	48.1	普通税			収入済額	11,053,285	97.7	575,523	旧新産	×	46,304,467	42,654,138		
地方譲与税	422,545	0.9	422,545	1.8	法定普通税			構成比	11,053,285	97.7	575,523	旧工特	×	45,432,380	40,896,259		
利子割交付金	31,062	0.1	31,062	0.1	市町村民税			超過課税分	4,593,941	40.6	189,468	低開発	×	872,087	1,757,879		
配当割交付金	24,206	0.1	24,206	0.1	個人均等割			指定団体等 の指定状況	93,909	0.8	-	旧産炭	×	210,398	294,040		
株式等譲渡所得割交付金	5,955	0.0	5,955	0.0	所得割				3,357,329	29.7	-	山振	×	661,689	1,463,839		
地方消費税交付金	849,887	1.8	849,887	3.7	法人均等割			60,305	3.2	60,305	過疎	×	661,689	1,463,839			
ゴルフ場利用税交付金	10,286	0.0	10,286	0.0	法人税割			129,163	6.9	129,163	首都	×	661,689	1,463,839			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			386,055	49.6	386,055	近畿	×	661,689	1,463,839			
自動車取得税交付金	174,475	0.4	174,475	0.8	うち純固定資産税			386,055	49.3	386,055	中部	×	661,689	1,463,839			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			-	1.7	-	財政健全化等	×	661,689	1,463,839			
地方特例交付金	49,029	0.1	49,029	0.2	市町村たばこ税			-	-	-	指数表選定	×	661,689	1,463,839			
地方交付税	11,361,982	24.5	9,999,565	43.5	鉦産税			-	-	-	財源超過	×	661,689	1,463,839			
普通交付税	9,999,565	21.6	9,999,565	43.5	特別土地保有税			-	-	-	-	×	661,689	1,463,839			
特別交付税	1,362,417	2.9	-	-	法定外普通税			-	-	-	-	×	661,689	1,463,839			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税			261,921	2.3	261,921	法定目的税	×	661,689	1,463,839			
(一般財源計)	24,244,633	52.4	22,625,120	98.5	入湯税			4,825	0.0	4,825	事業所税	×	661,689	1,463,839			
交通安全対策特別交付金	16,202	0.0	16,202	0.1	都市計画税			257,096	2.3	257,096	水利地益税等	×	661,689	1,463,839			
分担金・負担金	569,649	1.2	-	-	法定外目的税			-	-	-	旧法による税	×	661,689	1,463,839			
使用料	725,707	1.6	158,421	0.7	合 計			11,315,206	100.0	575,523	-	×	661,689	1,463,839			
手数料	490,871	1.1	-	-	区 分												
国庫支出金	4,473,078	9.7	-	-	収入済額												
国庫提供交付金	18,750	0.0	18,750	0.1	構成比												
都道府県支出金	2,717,556	5.9	-	-	超過課税分												
財産収入	601,171	1.3	149,169	0.6	普通税												
寄附金	262,786	0.6	-	-	法定普通税												
繰入金	2,635,721	5.7	-	-	市町村民税												
繰越金	1,025,959	2.2	-	-	個人均等割												
諸収入	430,784	0.9	12,497	0.1	法人均等割												
地方債	8,091,600	17.5	-	-	法人税割												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	固定資産税												
うち臨時財政対策債	1,785,000	3.9	-	-	うち純固定資産税												
歳入合計	46,304,467	100.0	22,980,159	100.0	合 計												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			平成24年度(千円)			平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)
人件費	6,802,860	15.0	6,381,492	5,525,320	22.3	議会費	310,588	0.7	-	310,545	9,372,226	9,293,081	12,079,185	23,899,673	0.52	2.8	18.1
うち職員給	3,943,357	8.7	3,585,836	-	-	総務費	10,751,159	23.7	631,889	6,271,516	17,536,573	17,650,941	12,079,185	23,899,673	0.52	2.8	18.1
扶助費	7,538,767	16.6	2,526,619	2,525,398	10.2	民生費	12,390,219	27.3	278,377	6,276,670	17,536,573	17,650,941	12,079,185	23,899,673	0.52	2.8	18.1
公債費	5,510,946	12.1	5,368,747	5,174,347	20.9	衛生費	3,774,215	8.3	232,869	3,078,264	17,536,573	17,650,941	12,079,185	23,899,673	0.52	2.8	18.1
元金	4,776,095	10.5	4,688,570	4,494,170	18.1	労働費	175,267	0.4	-	22,273	17,536,573	17,650,941	12,079,185	23,899,673	0.52	2.8	18.1
元利	731,493	1.6	676,819	676,819	2.7	農林水産業費	1,648,734	3.6	462,709	1,103,040	17,536,573	17,650,941	12,079,185	23,899,673	0.52	2.8	18.1
一時借入金	3,358	0.0	3,358	3,358	0.0	商工費	580,935	1.3	7,709	337,489	17,536,573	17,650,941	12,079,185	23,899,673	0.52	2.8	18.1
(義務的経費計)	19,852,573	43.7	14,276,858	13,225,065	53.4	土木費	3,997,669	8.8	1,322,142	2,758,550	17,536,573	17,650,941	12,079,185	23,899,673	0.52	2.8	18.1
物件費	4,478,984	9.9	2,963,325	2,740,557	11.1	消防費	1,390,477	3.1	255,417	1,164,595	17,536,573	17,650,941	12,079,185	23,899,673	0.52	2.8	18.1
維持補修費	340,072	0.7	271,560	268,481	1.1	教育費	4,851,948	10.7	2,635,330	2,105,048	17,536,573	17,650,941	12,079,185	23,899,673	0.52	2.8	18.1
補助費等	8,595,086	18.9	5,194,364	2,583,922	10.4	災害復旧費	50,223	0.1	-	13,413	17,536,573	17,650,941	12,079,185	23,899,673	0.52	2.8	18.1
うち一部事務組合負担金	66,473	0.1	66,315	66,315	0.3	公債費	5,510,946	12.1	-	5,368,747	17,536,573	17,650,941	12,079,185	23,899,673	0.52	2.8	18.1
繰出金	4,017,545	8.8	3,292,527	2,969,217	12.0	諸支出費	-	-	-	-	17,536,573	17,650,941	12,079,185	23,899,673	0.52	2.8	18.1
積立金	2,052,235	4.5	1,255,476	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	17,536,573	17,650,941	12,079,185	23,899,673	0.52	2.8	18.1
投資・出資金・貸付金	219,220	0.5	9,000	9,000	0.0	歳出合計	45,432,380	100.0	5,826,442	28,810,150	17,536,573	17,650,941	12,079,185	23,899,673	0.52	2.8	18.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	6,000,683	国会	実 質 収 支	372,104	17,536,573	17,650,941	12,079,185	23,899,673	0.52	2.8	18.1
投資的経費	5,876,665	12.9	1,547,040	21,796,242千円		公営事業等への繰出	1,419,589	国民健康保険	再差引収支	256,792	17,536,573	17,650,941	12,079,185	23,899,673	0.52	2.8	18.1
うち人件費	304,663	0.7	303,581	88.0%	94.8%	経常収支比率	999,216	健康保険	加入世帯数(世帯)	11,083	17,536,573	17,650,941	12,079,185	23,899,673	0.52	2.8	18.1
普通建設事業費	5,826,442	12.8	1,533,627	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等 <td>469,351</td> <td>国民健康保険</td> <td>被保険者数(人)</td> <td>18,429</td> <td>17,536,573</td> <td>17,650,941</td> <td>12,079,185</td> <td>23,899,673</td> <td>0.52</td> <td>2.8</td> <td>18.1</td>	469,351	国民健康保険	被保険者数(人)	18,429	17,536,573	17,650,941	12,079,185	23,899,673	0.52	2.8	18.1
うち補助	2,825,169	6.2	319,561	歳入一般財源等	29,682,237千円	公 計	447,977	国民健康保険	被保険者1人当り	86	17,536,573	17,650,941	12,079,185	23,899,673	0.52	2.8	18.1
うち単独	2,874,042	6.3	1,197,454	歳入一般財源等	29,682,237千円	合 計	565,991	国民健康保険	被保険者1人当り	87	17,536,573	17,650,941	12,079,185	23,899,673	0.52	2.8	18.1
災害復旧事業費	50,223	0.1	13,413	歳入一般財源等	29,682,237千円	下 水道	2,098,559	国民健康保険	被保険者1人当り	286	17,536,573	17,650,941	12,079,185	23,899,673	0.52	2.8	18.1
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	29,682,237千円	病 院	-	国民健康保険	被保険者1人当り	-	17,536,573	17,650,941	12,079,185	23,899,673	0.52	2.8	18.1
歳出合計	45,432,380	100.0	28,810,150	歳入一般財源等	29,682,237千円	簡易水道	-	国民健康保険	被保険者1人当り	-	17,536,573	17,650,941	12,079,185	23,899,673	0.52	2.8	18.1
		区 分			決 算 額			構 成 比			平成24年度(千円)			平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)
人件費	6,802,860	15.0	6,381,492	5,525,320	22.3	議会費	310,588	0.7	-	310,545	9,372,226	9,293,081	12,079,185	23,899,673	0.52	2.8	18.1
うち職員給	3,943,357	8.7	3,585,836	-	-	総務費	10,751,159	23.7	631,889	6,271,516	17,536,573	17,650,941	12,079,185	23,899,673	0.52	2.8	18.1
扶助費	7,538,767	16.6	2,526,619	2,525,398	10.2	民生費	12,390,219	27.3	278,377	6,276,670	17,536,573	17,650,941	12,079,185	23,899,673	0.52	2.8	18.1
公債費	5,510,946	12.1	5,368,747	5,174,347	20.9	衛生費	3,774,215	8.3	232,869	3,078,264	17,536,573	17,650,941	12,079,185	23,899,673	0.52	2.8	18.1
元金	4,776,095	10.5	4,688,570	4,494,170	18.1	労働費	175,267	0.4	-	22,273	17,536,573	17,650,941	12,079,185	23,899,673	0.52	2.8	18.1
元利	731,493	1.6	676,819	676,819	2.7	農林水産業費	1,648,734	3.6	462,709	1,103,040	17,536,573	17,650,941	12,079,185	23,899,673	0.52	2.8	18.1
一時借入金																	

平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	35,836人 37,755人 -5.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積	積 度	347.11 km ² 103人	25.3.31	36,052人	35,690人	区 分	22年国調	17年国調	26	2030				
		人 口 密 度			24.3.31	36,120人	36,120人	第1次	1,463 9.0	2,319 12.1	京都府	綾部市	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	5,212 32.1	6,516 34.0	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	9,548 58.9	10,023 52.3	歳入総額		17,633,735	16,059,046		
地方税	4,348,337	24.7	4,265,368	47.3	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額		17,510,359	15,894,591		
地方譲与税	168,125	1.0	168,125	1.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入歳出差引		123,376	164,455		
利子割交付金	12,435	0.1	12,435	0.1	普 通 税	4,264,312	98.1	206,204	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		43,838	89,239		
配当割交付金	9,665	0.1	9,665	0.1	法 定 普 通 税	4,264,312	98.1	206,204	旧工特	×	実質収支		79,538	75,216		
株式等譲渡所得割交付金	2,365	0.0	2,365	0.0	市 町 村 民 税	1,656,022	38.1	55,596	低開発	×	単年度収支		4,322	5,433		
地方消費税交付金	363,984	2.1	363,984	4.0	個 人 均 等 割	49,155	1.1	-	旧産炭	×	積立金		77,974	72,414		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所 得 割	1,268,112	29.2	-	山振	×	繰上償還金		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	118,349	2.7	19,689	過疎	×	積立金取崩し額		-	-		
自動車取得税交付金	69,415	0.4	69,415	0.8	法 人 税 割	220,406	5.1	35,907	首都	×	実質単年度収支		82,296	77,847		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,285,933	52.6	150,608	近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	15,162	0.1	15,162	0.2	うち純固定資産税	2,270,030	52.2	150,608	中	×	一 般 職 員	308	980,980	3,185		
地方交付税	4,846,059	27.5	4,039,699	44.8	軽自動車税	93,782	2.2	-	財政健全化等	×	うち消防職員	48	135,840	2,830		
普通交付税	4,039,699	22.9	4,039,699	44.8	市町村たばこ税	228,575	5.3	-	指数表選定	×	うち技能労務員	13	41,405	3,185		
特別交付税	612,779	3.5	-	-	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	11	43,071	3,916		
震災復興特別交付税	193,581	1.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	9,835,547	55.8	8,946,218	99.3	法定外普通税	-	-	-			合 計	319	1,024,051	3,210		
交通安全対策特別交付金	5,921	0.0	5,921	0.1	目的税	84,025	1.9	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	297,404	1.7	-	-	法定目的税	84,025	1.9	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.04.01	8,800
使用料	215,829	1.2	56,198	0.6	入湯税	1,056	0.0	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.04.01	7,200
手数料	263,284	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.04.01	6,400
国庫支出金	1,610,381	9.1	-	-	都市計画税	82,969	1.9	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	4,500
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	4,000
特別区交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	23.04.01	3,650
都道府県支出金	1,687,549	9.6	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他					
財産収入	26,343	0.1	2,322	0.0	合 計	4,348,337	100.0	206,204								
寄附金	42,426	0.2	-	-												
繰入金	506,055	2.9	-	-												
繰越金	164,455	0.9	-	-												
繰上収入	282,841	1.6	570	0.0												
地方債	2,695,700	15.3	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	723,300	4.1	-	-												
歳入合計	17,633,735	100.0	9,011,229	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額		3,655,041	3,731,601		
人件費	3,049,441	17.4	2,857,707	2,792,271	28.7	議会費	193,091	1.1	-	193,061	基準財政需要額	7,694,740	7,864,893			
うち職員給	1,842,991	10.5	1,713,622	-	-	総務費	3,595,145	20.5	80,490	1,932,497	標準税収入額等	4,693,543	4,770,342			
扶助費	2,906,153	16.6	917,005	916,912	9.4	民生費	5,033,482	28.7	152,479	2,541,190	標準財政規模	9,456,591	9,611,672			
公債費	1,998,864	11.4	1,998,864	1,998,864	20.5	衛生費	2,175,508	12.4	418,436	1,530,658	財政力指数	0.47	0.49			
元金	1,802,332	10.3	1,802,332	1,802,332	18.5	労働費	145,249	0.8	-	9,207	実質収支比率(%)	0.8	0.8			
元利	196,371	1.1	196,371	196,371	2.0	農林水産業費	703,360	4.0	133,679	497,162	公債費負担比率(%)	17.8	17.0			
一時借入金	161	0.0	161	161	0.0	商工費	191,259	1.1	9,091	174,695	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	7,954,458	45.4	5,773,576	5,708,047	58.6	土木費	1,167,212	6.7	355,314	802,028	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	2,297,201	13.1	1,525,765	1,241,068	12.7	消防費	954,133	5.4	468,370	471,063	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	92,490	0.5	70,943	70,943	0.7	教育費	1,288,440	7.4	344,975	993,083	実質公債費比率(%)	13.5	14.8			
補助費等	2,255,913	12.9	649,765	465,906	4.8	災害復旧費	64,455	0.4	-	1,861	将来負担比率(%)	63.9	44.0			
うち一部事務組合負担金	39,375	0.2	39,375	36,949	0.4	公債費	1,999,025	11.4	-	1,999,025	積立金	2,282,539	2,204,565			
繰出金	2,247,048	12.8	2,063,881	1,454,157	14.9	諸支出費	-	-	-	-	財調	307,494	465,468			
積立金	512,893	2.9	477,513	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	3,191,190	3,064,203			
投資・出資金・貸付金	123,067	0.7	56,569	56,569	0.6	歳出合計	17,510,359	100.0	1,962,834	11,145,530	地方債現在高	13,358,978	12,465,610			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,434,927	国会	実質収支	575	(債務負担行為額)	2,522,157	2,223,139			
投資的経費	2,027,289	11.6	527,518	8,996,690千円		公営事業等への繰上	829,569	国民健康保険	再差引収支	-105,560	物件等購入保証・補償	-	-			
うち人件費	41,905	0.2	41,905	92.4%	99.8%	病	150,000	計	加入世帯数(世帯)	5,828	その他	-	-			
普通建設事業費	1,962,834	11.2	525,657	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	103,089	の	被保険者数(人)	9,772	実質的なもの	-	-			
うち補助	1,014,250	5.8	259,615	歳入一般財源等		上水道	37,879	状	被保険者1人当り	79	収益事業収入	-	-			
うち単独	924,232	5.3	265,237	11,249,006千円		国民健康保険	221,671	況	保険税(料)収入額	72	土地開発基金現在高	353,461	353,461			
災害復旧事業費	64,455	0.4	1,861			その他	1,092,719		保険給付費	269	徴収率(%)	98.9	93.3			
失業対策事業費	-	-	-								現・計	98.7	92.6			
歳出合計	17,510,359	100.0	11,145,530								年	98.9	96.1			
											純固定資産税	98.8	91.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	189,609人 189,591人 0.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 度	67.55 km ² 2,807人	25.3.31	192,188人	189,532人	区 分	22年国調	17年国調	26	2048				
		増 減 率		1.1%	24.3.31	190,158人	190,158人	第1次	496 0.6	533 0.6	京都府	宇治市	地方交付税種地	1-5		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	20,332 26.6	24,219 27.9	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	55,538 72.7	59,560 68.6	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
地方税	23,318,921	39.0	21,665,764	70.6	収入済額			普通税	21,665,764	92.9	208,684	旧新産	×	歳入総額	59,838,055	60,856,996
地方譲与税	366,311	0.6	366,311	1.2	構成比			法定普通税	21,665,764	92.9	208,684	旧工特	×	歳出総額	58,818,958	60,283,229
利子割交付金	92,324	0.2	92,324	0.3	超過課税分			市町村民税	11,213,968	48.1	208,684	低開発	×	歳入歳出差引	1,019,097	573,767
配当割交付金	71,904	0.1	71,904	0.2	指定団体等の指定状況			個人均等割	253,081	1.1	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	677,489	209,207
株式等譲渡所得割交付金	17,667	0.0	17,667	0.1	普通税			所得割	9,683,013	41.5	-	山振	×	実質収支	341,608	364,560
地方消費税交付金	1,643,501	2.7	1,643,501	5.4	法定普通税			法人均等割	376,557	1.6	61,851	過疎	×	単年度収支	-22,952	-21,479
ゴルフ場利用税交付金	33,531	0.1	33,531	0.1	市町村民税			法人税割	901,317	3.9	146,833	首都	×	積立金	6,815	509,041
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割 <td>固定資産税</td> <td>9,201,084</td> <td>39.5</td> <td>-</td> <td>近畿</td> <td>×</td> <td>繰上償還金</td> <td>-</td> <td>-</td>			固定資産税	9,201,084	39.5	-	近畿	×	繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	151,283	0.3	151,283	0.5	市町村民税			うち純固定資産税	9,100,816	39.0	-	中	×	積立金取崩し額	740,000	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割 <td>軽自動車税</td> <td>210,564</td> <td>0.9</td> <td>-</td> <td>財政健全化等</td> <td>×</td> <td>実質単年度収支</td> <td>-756,137</td> <td>487,562</td>			軽自動車税	210,564	0.9	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-756,137	487,562
地方特例交付金	177,468	0.3	177,468	0.6	所得割 <td>市町村たばこ税</td> <td>1,040,148</td> <td>4.5</td> <td>-</td> <td>指数表選定</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td>			市町村たばこ税	1,040,148	4.5	-	指数表選定	×			
地方交付税	6,652,874	11.1	6,004,046	19.6	法人税割 <td>鉦産税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>財務超過</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td>			鉦産税	-	-	-	財務超過	×			
普通交付税	6,004,046	10.0	6,004,046	19.6	固定資産税			特別土地保有税	-	-	-					
特別交付税	648,828	1.1	-	-	うち純固定資産税 <td>法定外普通税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			法定外普通税	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	軽自動車税 <td>法定外普通税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			法定外普通税	-	-	-					
(一般財源計)	32,525,784	54.4	30,223,799	98.4	市町村民税 <td>法定外普通税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			法定外普通税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	35,932	0.1	35,932	0.1	鉦産税 <td>法定外普通税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			法定外普通税	-	-	-					
分担金・負担金	854,644	1.4	-	-	特別土地保有税 <td>法定外普通税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			法定外普通税	-	-	-					
使用料	1,362,431	2.3	350,618	1.1	法定外普通税 <td>法定外普通税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			法定外普通税	-	-	-					
手数料	138,992	0.2	-	-	法定外普通税 <td>法定外普通税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			法定外普通税	-	-	-					
国庫支出金	9,438,815	15.8	-	-	法定外普通税 <td>法定外普通税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			法定外普通税	-	-	-					
国庫提供交付金	69,517	0.1	69,517	0.2	法定外普通税 <td>法定外普通税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			法定外普通税	-	-	-					
特別区財調交付金	-	-	-	-	法定外普通税 <td>法定外普通税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			法定外普通税	-	-	-					
都道府県支出金	4,709,714	7.9	-	-	法定外普通税 <td>法定外普通税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			法定外普通税	-	-	-					
財産収入	84,345	0.1	29,100	0.1	法定外普通税 <td>法定外普通税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			法定外普通税	-	-	-					
寄附金	98,990	0.2	-	-	法定外普通税 <td>法定外普通税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			法定外普通税	-	-	-					
繰入金	1,101,034	1.8	-	-	法定外普通税 <td>法定外普通税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			法定外普通税	-	-	-					
繰越金	573,767	1.0	-	-	法定外普通税 <td>法定外普通税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			法定外普通税	-	-	-					
繰上収入	2,798,790	4.7	332	0.0	法定外普通税 <td>法定外普通税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			法定外普通税	-	-	-					
地方債	6,045,300	10.1	-	-	法定外普通税 <td>法定外普通税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			法定外普通税	-	-	-					
うち減収補填債(特例分)	1,170,400	2.0	-	-	法定外普通税 <td>法定外普通税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			法定外普通税	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,909,400	4.9	-	-	法定外普通税 <td>法定外普通税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			法定外普通税	-	-	-					
歳入合計	59,838,055	100.0	30,709,298	100.0	法定外普通税 <td>法定外普通税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			法定外普通税	-	-	-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	18,709,599	18,851,318			
人件費	11,296,805	19.2	10,325,993	10,000,094	28.7	議会費	465,085	0.8	-	465,085	基準財政需要額	24,713,645	24,514,887			
うち職員給	7,790,601	13.2	7,013,017	-	-	総務費	4,946,268	8.4	133,482	4,378,312	標準財政収入額等	24,177,298	24,280,121			
扶助費	15,799,347	26.9	4,790,586	4,752,328	13.7	民生費	25,300,190	43.0	803,406	12,009,797	標準財政規模	33,893,796	33,710,203			
公債費	5,169,043	8.8	5,059,170	5,059,170	14.5	衛生費	4,033,972	6.9	15,042	3,579,201	財政力指数	0.79	0.82			
元金	4,536,068	7.7	4,438,688	4,438,688	12.8	労働費	107,873	0.2	-	16,957	実質収支比率(%)	1.0	1.1			
元利	592,846	1.0	580,353	580,353	1.7	労働費	107,873	0.2	-	16,957	公債費負担比率(%)	13.1	12.8			
元子	40,129	0.1	40,129	40,129	0.1	農林水産業費	294,449	0.5	44,803	199,511	健全化判断比率	-	-			
元利子	40,129	0.1	40,129	40,129	0.1	農林水産業費	294,449	0.5	44,803	199,511	連結実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	32,265,195	54.9	20,175,749	19,811,592	56.9	農林水産業費	294,449	0.5	44,803	199,511	実質公債費比率(%)	3.5	4.5			
物件費	5,586,015	9.5	4,238,446	3,501,078	10.1	農林水産業費	294,449	0.5	44,803	199,511	将来負担比率(%)	-	-			
維持補修費	663,820	1.1	636,183	636,183	1.8	農林水産業費	294,449	0.5	44,803	199,511	積立金	2,230,012	2,963,197			
補助費等	4,796,945	8.2	4,438,762	3,188,991	9.2	農林水産業費	294,449	0.5	44,803	199,511	減債債	1,972,946	1,946,738			
うち一部事務組合負担金	1,661,499	2.8	1,661,499	1,333,370	3.8	農林水産業費	294,449	0.5	44,803	199,511	特定目的	3,564,403	3,841,863			
繰出金	6,511,750	11.1	5,705,339	4,654,361	13.4	農林水産業費	294,449	0.5	44,803	199,511	地方債現在高	44,350,915	42,841,683			
積立金	116,591	0.2	94,642	-	-	農林水産業費	294,449	0.5	44,803	199,511	地方債現在高	44,350,915	42,841,683			
投資・出資金・貸付金	2,422,115	4.1	4,447	4,447	0.0	農林水産業費	294,449	0.5	44,803	199,511	地方債現在高	44,350,915	42,841,683			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	294,449	0.5	44,803	199,511	地方債現在高	44,350,915	42,841,683			
投資的経費	6,456,527	11.0	2,346,270	2,346,270	7.2	農林水産業費	294,449	0.5	44,803	199,511	地方債現在高	44,350,915	42,841,683			
うち人件費	124,894	0.2	118,424	-	-	農林水産業費	294,449	0.5	44,803	199,511	地方債現在高	44,350,915	42,841,683			
普通建設事業費	5,396,711	9.2	1,735,365	1,735,365	5.4	農林水産業費	294,449	0.5	44,803	199,511	地方債現在高	44,350,915	42,841,683			
うち補助	2,515,431	4.3	111,919	111,919	0.4	農林水産業費	294,449	0.5	44,803	199,511	地方債現在高	44,350,915	42,841,683			
うち単独	2,796,667	4.8	1,617,633	1,617,633	5.0	農林水産業費	294,449	0.5	44,803	199,511	地方債現在高	44,350,915	42,841,683			
災害復旧事業費	1,059,816	1.8	610,905	610,905	1.9	農林水産業費	294,449	0.5	44,803	199,511	地方債現在高	44,350,915	42,841,683			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	294,449	0.5	44,803	199,511	地方債現在高	44,350,915	42,841,683			
歳出合計	58,818,958	100.0	37,639,838	38,658,935千円	65.7%	歳入一般財源等	3,263,013	5.5%	3,263,013	3,263,013	徴収率(%)	98.3	93.6			
						歳入一般財源等	3,263,013	5.5%	3,263,013	3,263,013	現・計	98.2	93.9			
						歳入一般財源等	3,263,013	5.5%	3,263,013	3,263,013	純固定資産税	98.1	92.8			
						歳入一般財源等	3,263,013	5.5%	3,263,013	3,263,013	純固定資産税	98.1	92.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	19,948人 21,512人 -7.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
					25.3.31	20,064人	19,916人	区 分	22年国調	17年国調	26	2056							
		面 積 人 口 密 度	積 度	169.32 km ² 118人	24.3.31	20,221人	20,221人	第1次	711 8.0	1,040 9.9	京都府	宮津市	地方交付税種地	1-2					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,864 21.1	2,373 22.7	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	6,259 70.9	6,998 66.9	歳 入 総 額		11,441,344	11,967,287					
地 方 税	2,636,622	23.0	2,557,044	42.3				市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		歳 出 総 額		11,406,601	11,926,324						
地 方 譲 与 税	76,119	0.7	76,119	1.3				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 歳 出 差 引		34,743	40,963						
利 子 割 交 付 金	6,919	0.1	6,919	0.1				区 分		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		22,497	28,363						
配 当 割 交 付 金	5,380	0.0	5,380	0.1				普 通 税		実 質 収 支		12,246	12,600						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,317	0.0	1,317	0.0				法 定 普 通 税		単 年 度 収 支		-354	8,289						
地 方 消 費 税 交 付 金	210,221	1.8	210,221	3.5				市 町 村 民 税		積 立 金		40,161	712						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,438	0.1	9,438	0.2				個 人 均 等 割 所 得 税		繰 上 償 還 金		99,817	98,567						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-				法 人 均 等 割 所 得 税		積 立 金 取 崩 し 額		-	-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,167	0.3	30,167	0.5				法 人 税 割		実 質 単 年 度 収 支		139,624	107,568						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-				固 定 資 産 税		区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
地 方 特 例 交 付 金	4,543	0.0	4,543	0.1				う ち 純 固 定 資 産 税		一 般 職 員		204	624,852	3,063					
地 方 交 付 税	3,792,005	33.1	3,070,457	50.8				軽 自 動 車 税		う ち 消 防 職 員		-	-	-					
普 通 交 付 税	3,070,457	26.8	3,070,457	50.8				市 町 村 た ば こ 税		う ち 技 能 労 務 員		17	53,618	3,154					
特 別 交 付 税	721,548	6.3	-	-				鉦 産 税		教 育 公 務 員		6	21,228	3,538					
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-				特 別 土 地 保 有 税		臨 時 職 員		-	-	-					
(一 般 財 源 計)	6,772,731	59.2	5,971,605	98.8				法 定 外 普 通 税		合 計		210	646,080	3,077					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,244	0.0	3,244	0.1				目 的 税		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
分 担 金 ・ 負 担 金	207,997	1.8	-	-				法 定 目 的 税		議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	23.04.01	6,750	
使 用 料	160,205	1.4	37,048	0.6				入 湯 税		非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	23.04.01	5,840	
手 数 料	168,449	1.5	-	-				事 業 所 税		退 職 手 当		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	23.04.01	5,280	
国 庫 支 出 金	978,532	8.6	-	-				都 市 計 画 税		事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	25.04.01	3,870	
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-				水 利 地 益 税 等		税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	25.04.01	3,330	
都 道 府 県 支 出 金	974,009	8.5	-	-				法 定 外 目 的 税		老 人 福 祉		×	中 学 校	×	議 会 議 員	14	25.04.01	3,150	
財 産 収 入 金	49,970	0.4	30,647	0.5				旧 法 に よ る 税		伝 染 病		×	そ の 他						
寄 附 金	5,439	0.0	-	-				合 計											
繰 越 金	162,624	1.4	-	-															
繰 越 収 入 金	40,963	0.4	-	-															
諸 収 入 金	962,266	8.4	330	0.0															
地 方 債	954,915	8.3	-	-															
うち減収補填債(特例分)	16,000	0.1	-	-															
うち臨時財政対策債	432,815	3.8	-	-															
歳 入 合 計	11,441,344	100.0	6,042,874	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
人 件 費	2,040,304	17.9	1,915,229	1,892,170	29.1	議 会 費	151,277	1.3	-	151,277	基 準 財 政 収 入 額	2,155,653	2,232,195						
うち職員給	1,184,330	10.4	1,101,454	-	-	総 務 費	1,715,229	15.0	87,285	1,439,625	基 準 財 政 需 要 額	5,225,278	5,381,308						
扶 助 費	1,766,940	15.5	512,276	488,669	7.5	民 生 費	3,164,721	27.7	80,079	1,489,623	標 準 税 収 入 額 等	2,790,804	2,889,081						
公 債 費	1,734,313	15.2	1,665,602	1,553,241	23.9	衛 生 費	1,024,253	9.0	206,988	492,316	標 準 財 政 規 模	6,294,076	6,450,448						
元 利 金	1,494,138	13.1	1,426,368	1,326,551	20.4	労 働 費	145,961	1.3	-	11,260	財 政 力 指 数	0.41	0.42						
元 子 金	240,175	2.1	239,234	226,690	3.5	農 林 水 産 業 費	275,554	2.4	77,313	144,699	実 質 収 支 比 率(%)	0.2	0.2						
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	195,250	1.7	34,800	124,932	公 債 費 負 担 比 率(%)	22.6	22.1						
(義 務 的 経 費 計)	5,541,557	48.6	4,093,107	3,934,080	60.6	土 木 費	1,721,175	15.1	202,911	750,447	健 全 化 判 断 比 率	-	-						
物 件 費	1,388,696	12.2	738,759	636,493	9.8	消 防 費	434,308	3.8	1,500	414,020	実 質 公 債 費 比 率(%)	15.6	16.4						
維 持 補 修 費	26,319	0.2	22,310	22,310	0.3	教 育 費	744,546	6.5	68,473	640,971	将 来 負 担 比 率(%)	214.1	236.0						
補 助 費 等	934,795	8.2	763,876	472,623	7.3	災 害 復 旧 費	100,014	0.9	-	3,904	積 立 金	43,019	2,858						
うち一部事務組合負担金	378,372	3.3	374,482	370,584	5.7	公 債 費	1,734,313	15.2	-	1,665,602	財 調 減 債	907,244	806,574						
繰 出 金	1,377,160	12.1	1,242,190	976,845	15.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	982,208	922,974						
積 立 金	361,695	3.2	305,429	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	14,034,590	14,573,813						
投資・出資金・貸付金	917,016	8.0	-	-	-	歳 出 合 計	11,406,601	100.0	759,349	7,328,676	(債 務 負 担 行 為 額)	538,230	551,145						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,377,160	国会	実 質 収 支	10,094	物 件 等 購 入	-	-						
投 資 的 経 費	859,363	7.5	163,005	6,042,351千円	93.1%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	519,854	民 健 康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支	-207	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	442,726	348,515						
うち人件費	23,018	0.2	23,018	経 常 収 支 比 率	100.0%	簡 易 水 道	31,962	被 保 険 者 数(人)	加 入 世 帯 数(世 帯)	3,532	収 益 事 業 収 入	-	-						
普通建設事業費	759,349	6.7	159,101	(減 収 補 填 債(特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	上 水 道	6,614	被 保 険 者 1 人 当 り	保 険 税(料)収 入 額	96	土 地 開 発 基 金 現 在 高	228,759	228,759						
うち補助	219,702	1.9	29,822	歳 入 一 般 財 源 等	7,363,419千円	所 得 税	117,420	国民健康保険	保 険 給 付 費	80	徴 収 率(%)	98.8	94.8						
うち単独	520,899	4.6	129,010	合 計	7,363,419千円	そ の 他	701,310	国 庫 支 出 金	80	現 計	98.8	94.5							
災害復旧事業費	100,014	0.9	3,904	歳 入 一 般 財 源 等	7,363,419千円	出 所 の 他	701,310	保 険 給 付 費	273	年 計	98.7	94.6							
失業対策事業費	-	-	-	経 常 収 支 比 率	93.1%	出 所 の 他	701,310	出 所 の 他	273	年 計	98.4	94.2							
歳 出 合 計	11,406,601	100.0	7,328,676	経 常 収 支 比 率	93.1%	出 所 の 他	701,310	出 所 の 他	273	年 計	98.4	93.7							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	80,037人 81,636人 -2.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 度	32.74 km ² 2,445人	25.3.31	79,370人	78,794人	区 分	22年国調	17年国調	26	2072						
		増 減 率		-0.0%	24.3.31	79,406人	79,406人	第1次	575 1.7	650 1.7	京都府	城陽市	地方交付税種地	2-7				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	9,617 28.0	11,184 29.0	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	24,100 70.3	25,607 66.3	歳 入 総 額		25,779,134	25,682,315				
地方税	8,583,449	33.3	7,986,930	59.2							歳 出 総 額		25,732,104	25,612,601				
地方譲与税	154,287	0.6	154,287	1.1							歳 入 歳 出 差 引		47,030	69,714				
利子割交付金	36,537	0.1	36,537	0.3							翌年度に繰越すべき財源		25,177	57,538				
配当割交付金	28,379	0.1	28,379	0.2							実 質 収 支		21,853	12,176				
株式等譲渡所得割交付金	6,935	0.0	6,935	0.1							単 年 度 収 支		9,677	-4,702				
地方消費税交付金	666,883	2.6	666,883	4.9							積 立 金		110,405	8,441				
ゴルフ場利用税交付金	45,670	0.2	45,670	0.3							繰 上 償 還 金		-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							積 立 金 取 崩 し 額		-	42,130				
自動車取得税交付金	63,693	0.2	63,693	0.5							実 質 単 年 度 収 支		120,082	-38,391				
軽油引取税交付金	-	-	-	-							区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方特例交付金	53,892	0.2	53,892	0.4							一 般 職 員		413	1,192,331	2,887			
地方交付税	4,610,984	17.9	4,287,181	31.8							うち消防職員		81	221,454	2,734			
普通交付税	4,287,181	16.6	4,287,181	31.8							うち技能労務員		11	41,228	3,748			
特別交付税	323,803	1.3	-	-							教育公務員		5	18,880	3,776			
震災復興特別交付税	-	-	-	-							臨時職員		-	-	-			
(一般財源計)	14,250,709	55.3	13,330,387	98.8							合 計		418	1,211,211	2,898			
交通安全対策特別交付金	12,723	0.0	12,723	0.1							一部事務組合加入の状況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
分担金・負担金	241,656	0.9	-	-							議員公務災害		×	し尿処理	市 区 町 村 長	1	20.01.01	8,685
使用料	451,340	1.8	138,744	1.0							非常勤公務災害		×	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	2	20.01.01	7,394
手数料	38,056	0.1	-	-							退職手当		×	火葬場	教 育 長	1	20.01.01	6,650
国庫支出金	3,463,422	13.4	-	-							事務機共同		×	常備消防	議 会 議 長	1	18.04.01	5,600
国庫提供交付金	9,698	0.0	9,698	0.1							税務事務		×	小学校	議 会 副 議 長	1	18.04.01	4,950
(特別区財政交付金)	-	-	-	-							老人福祉		×	中学校	議 会 議 員	18	18.04.01	4,450
都道府県支出金	1,898,243	7.4	-	-							伝染病		×	その他				
財産収入	126,104	0.5	6,939	0.1							一部事務組合加入の状況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
寄附金	65,946	0.3	-	-							議員公務災害		×	し尿処理	市 区 町 村 長	1	20.01.01	8,685
繰入金	217,782	0.8	-	-							非常勤公務災害		×	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	2	20.01.01	7,394
繰越金	69,714	0.3	-	-							退職手当		×	火葬場	教 育 長	1	20.01.01	6,650
諸収入	822,924	3.2	-	-							事務機共同		×	常備消防	議 会 議 長	1	18.04.01	5,600
地方債	4,110,817	15.9	-	-							税務事務		×	小学校	議 会 副 議 長	1	18.04.01	4,950
うち減収補填債(特例分)	34,100	0.1	-	-							老人福祉		×	中学校	議 会 議 員	18	18.04.01	4,450
うち臨時財政対策債	1,408,417	5.5	-	-							伝染病		×	その他				
歳入合計	25,779,134	100.0	13,498,491	100.0							一部事務組合加入の状況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)								目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
人件費	4,904,580	19.1	3,972,841	3,820,824	25.6	議会費	265,086	1.0	-	264,918	基準財政収入額	7,125,530	7,180,777					
うち職員給	2,514,023	9.8	2,297,160	-	-	総務費	3,662,566	14.2	79,154	2,691,740	基準財政需要額	11,456,096	11,171,567					
扶助費	5,929,523	23.0	2,012,859	1,991,839	13.3	民生費	9,921,833	38.6	626,265	4,736,177	標準税収入額等	9,145,188	9,196,622					
公債費	3,023,902	11.8	2,998,912	2,997,422	20.1	衛生費	1,546,364	6.0	-	1,460,377	標準財政規模	14,840,786	14,515,554					
元金	2,468,341	9.6	2,444,083	2,444,083	16.4	労働費	73,241	0.3	-	28,990	財政力指数	0.64	0.67					
利子	554,491	2.2	553,759	552,269	3.7	農林水産業費	95,578	0.4	6,327	80,766	実質収支比率(%)	0.1	0.1					
一時借入金	1,070	0.0	1,070	1,070	0.0	農林水産業費	95,578	0.4	6,327	80,766	公債費負担比率(%)	18.3	19.5					
(義務的経費計)	13,858,005	53.9	8,984,612	8,810,085	59.0	農林水産業費	95,578	0.4	6,327	80,766	健全化判断比率	-	-					
物件費	3,133,037	12.2	2,298,341	2,091,323	14.0	農林水産業費	95,578	0.4	6,327	80,766	連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	164,568	0.6	135,831	134,023	0.9	農林水産業費	95,578	0.4	6,327	80,766	実質公債費比率(%)	12.6	14.6					
補助費等	2,598,148	10.1	2,428,005	1,875,945	12.6	農林水産業費	95,578	0.4	6,327	80,766	将来負担比率(%)	109.3	105.7					
うち一部事務組合負担金	774,533	3.0	774,533	621,245	4.2	農林水産業費	95,578	0.4	6,327	80,766	積立金	169,014	58,609					
繰出金	1,916,110	7.4	1,595,070	1,470,815	9.8	農林水産業費	95,578	0.4	6,327	80,766	財調減債	1	1					
積立金	424,651	1.7	424,106	-	-	農林水産業費	95,578	0.4	6,327	80,766	現在高	1,951,489	1,853,460					
投資・出資金・貸付金	302,096	1.2	1,750	1,750	0.0	農林水産業費	95,578	0.4	6,327	80,766	地方債現在高	34,633,368	32,990,892					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	95,578	0.4	6,327	80,766	(債務負担行為額)	2,412,022	2,250,518					
投資的経費	3,335,489	13.0	463,880	14,383,941千円		農林水産業費	95,578	0.4	6,327	80,766	物件等購入保証・補償	-	-					
うち人件費	112,752	0.4	109,726	14,383,941千円		農林水産業費	95,578	0.4	6,327	80,766	その他	1,533,476	1,625,666					
普通建設事業費	3,117,396	12.1	451,087	96.3%	106.6%	農林水産業費	95,578	0.4	6,327	80,766	実質的なもの	-	-					
うち補助	1,172,001	4.6	32,649	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		農林水産業費	95,578	0.4	6,327	80,766	収益事業収入	-	-					
うち単独	1,945,395	7.6	418,438	歳入一般財源等		農林水産業費	95,578	0.4	6,327	80,766	土地開発基金現在高	2,021,045	2,020,706					
災害復旧事業費	218,093	0.8	12,793	16,378,625千円		農林水産業費	95,578	0.4	6,327	80,766	徴収率(%)	98.6	94.5					
失業対策事業費	-	-	-	16,378,625千円		農林水産業費	95,578	0.4	6,327	80,766	現・計	98.5	94.4					
歳出合計	25,732,104	100.0	16,331,595	16,378,625千円		農林水産業費	95,578	0.4	6,327	80,766	合計	98.6	94.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	54,328人 55,041人 -1.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1							
				面 積 人 口 密 度	積 度	7.67 km ² 7,083人	25.3.31	54,248人	53,819人	区 分	22年国調	17年国調	26	2081	地方交付税種地	2-7							
				増 減 率		0.2%	24.3.31	54,140人	54,140人	第1次	273 1.1	343 1.3	京都府	向日市									
歳入の状況 (単位千円・%)										第2次	6,355 26.3	7,121 26.9	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							第3次	17,552 72.6	18,565 70.0	歳 入 総 額		17,286,473	17,411,031						
										市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			歳 出 総 額		16,855,895	16,947,850							
													歳 入 歳 出 差 引		430,578	463,181							
													翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		21,717	74,535							
													実 質 収 支		408,861	388,646							
													単 年 度 収 支		20,215	8,956							
													積 立 金		318,123	191,209							
													繰 上 償 還 金		-	-							
													積 立 金 取 崩 し 額		-	-							
													実 質 単 年 度 収 支		338,338	200,165							
													一 般 職 員		340	3,047							
													うち 消 防 職 員		-	-							
													うち 技 能 労 務 員		34	3,449							
													教 育 公 務 員		-	-							
													臨 時 職 員		-	-							
													等 合 計		340	3,047							
													一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人 当 た り 平 均 給 料 (報酬)月額(百円)					
													議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	18.04.01	8,740		
													非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	18.04.01	7,220		
													退 職 手 当		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	18.04.01	6,510		
													事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	4.10.01	4,750		
													税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	4.10.01	4,400		
													老 人 福 祉		×	中 学 校	×	議 会 議 員	18	4.10.01	4,000		
													伝 染 病		×	そ の 他	×						
													一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人 当 た り 平 均 給 料 (報酬)月額(百円)					
													議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	18.04.01	8,740		
													非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	18.04.01	7,220		
													退 職 手 当		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	18.04.01	6,510		
													事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	4.10.01	4,750		
													税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	4.10.01	4,400		
													老 人 福 祉		×	中 学 校	×	議 会 議 員	18	4.10.01	4,000		
													伝 染 病		×	そ の 他	×						
													一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人 当 た り 平 均 給 料 (報酬)月額(百円)					
													議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	18.04.01	8,740		
													非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	18.04.01	7,220		
													退 職 手 当		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	18.04.01	6,510		
													事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	4.10.01	4,750		
													税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	4.10.01	4,400		
													老 人 福 祉		×	中 学 校	×	議 会 議 員	18	4.10.01	4,000		
													伝 染 病		×	そ の 他	×						
													一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人 当 た り 平 均 給 料 (報酬)月額(百円)					
													議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	18.04.01	8,740		
													非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	18.04.01	7,220		
													退 職 手 当		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	18.04.01	6,510		
													事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	4.10.01	4,750		
													税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	4.10.01	4,400		
													老 人 福 祉		×	中 学 校	×	議 会 議 員	18	4.10.01	4,000		
													伝 染 病		×	そ の 他	×						
													一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人 当 た り 平 均 給 料 (報酬)月額(百円)					
													議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	18.04.01	8,740		
													非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	18.04.01	7,220		
													退 職 手 当		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	18.04.01	6,510		
													事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	4.10.01	4,750		
													税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	4.10.01	4,400		
													老 人 福 祉		×	中 学 校	×	議 会 議 員	18	4.10.01	4,000		
													伝 染 病		×	そ の 他	×						
													一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人 当 た り 平 均 給 料 (報酬)月額(百円)					
													議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	18.04.01	8,740		
													非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	18.04.01	7,220		
													退 職 手 当		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	18.04.01	6,510		
													事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	4.10.01	4,750		
													税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	4.10.01	4,400		
													老 人 福 祉		×	中 学 校	×	議 会 議 員	18	4.10.01	4,000		
													伝 染 病		×	そ の 他	×						
													一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人 当 た り 平 均 給 料 (報酬)月額(百円)					
													議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	18.04.01	8,740		
													非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	18.04.01	7,220		
													退 職 手 当		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	18.04.01	6,510		
													事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	4.10.01	4,750		
													税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	4.10.01	4,400		
													老 人 福 祉		×	中 学 校	×	議 会 議 員	18	4.10.01	4,000		
													伝 染 病		×	そ の 他	×						
													一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人 当 た り 平 均 給 料 (報酬)月額(百円)					
													議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	18.04.01	8,740		
													非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	18.04.01	7,220		
													退 職 手 当		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	18.04.01	6,510		
													事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	4.10.01	4,750		
													税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	4.10.01	4,400		
													老 人 福 祉		×	中 学 校	×	議 会 議 員	18	4.10.01	4,000		
													伝 染 病		×	そ の 他	×						
													一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人 当 た り 平 均 給 料 (報酬)月額(百円)					
													議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	18.04.01	8,740		
													非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	18.04.01	7,220		
													退 職 手 当		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	18.04.01	6,510		
													事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	4.10.01	4,750		
													税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	4.10.01	4,400		
													老 人 福 祉		×	中 学 校	×	議 会 議 員	18	4.10.01	4,000		
													伝 染 病		×	そ の 他	×						
													一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人 当 た り 平 均 給 料 (報酬)月額(百円)					
													議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	18.04.01	8,740		
													非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	18.04.01	7,220		
													退 職 手 当		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	18.04.01	6,510		
													事 務										

平成24年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	79,844人 78,335人 1.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 3		
								区分	22年国調	17年国調						
					25.3.31	80,146人	79,582人				26	2099	地方交付税種地	2-8		
					24.3.31	79,394人	79,394人				京都府	長岡京市				
					増減率	0.9%	0.2%				区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況						
地方税	11,904,270	47.4	10,975,983	78.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	25,139,182		25,718,630		
地方譲与税	136,754	0.5	136,754	1.0	普通税	10,975,983	92.2	101,248	旧工特	×	歳出総額	24,332,421		24,903,317		
利子割交付金	46,435	0.2	46,435	0.3	法定普通税	10,975,983	92.2	101,248	低開発	×	歳入歳出差引	806,761		815,313		
配当割交付金	36,177	0.1	36,177	0.3	市町村民税	5,712,632	48.0	101,248	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	149,522		248,008		
株式等譲渡所得割交付金	8,896	0.0	8,896	0.1	個人均等割	112,636	0.9	-	山振	×	実質収支	657,239		567,305		
地方消費税交付金	771,468	3.1	771,468	5.5	所得割	4,837,098	40.6	-	過疎	×	単年度収支	89,934		-76,288		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	232,364	2.0	38,299	首都	×	積立金	3,732		318,562		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	530,534	4.5	62,949	近畿	×	繰上償還金	-		-		
自動車取得税交付金	56,466	0.2	56,466	0.4	固定資産税	4,833,201	40.6	-	中	×	積立金取崩し額	-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,831,506	40.6	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	93,666		242,274		
地方特例交付金	63,006	0.3	63,006	0.4	軽自動車税	66,949	0.6	-	指数表選定	×	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	2,241,363	8.9	1,856,630	13.2	市町村たばこ税	363,201	3.1	-	源泉超過	×	一般職員	492		1,492,728	3,034	
普通交付税	1,856,630	7.4	1,856,630	13.2	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-		-	-	
特別交付税	384,733	1.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	44		143,968	3,272	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	3		11,910	3,970	
(一般財源計)	15,264,835	60.7	13,951,815	99.2	目的税	928,287	7.8	-	老人福祉	×	臨時職員	-		-	-	
交通安全対策特別交付金	12,675	0.1	12,675	0.1	法定目的税	928,287	7.8	-	伝染病	×	合計	495		1,504,638	3,040	
分担金・負担金	315,964	1.3	-	-	入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	470,362	1.9	87,275	0.6	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	25.01.01	9,200	
手数料	46,521	0.2	-	-	都市計画税	928,287	7.8	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	25.01.01	7,617	
国庫支出金	3,518,414	14.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	25.01.01	6,786	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	10.04.01	5,200	
都道府県支出金	1,660,856	6.6	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	10.04.01	4,900	
財産収入	129,724	0.5	5,865	0.0	合計	11,904,270	100.0	101,248	老人福祉	×	中学校	議会議員	24	10.04.01	4,500	
寄附入金	21,240	0.1	-	-	合				伝染病	×	その他					
繰入金	324,977	1.3	-	-	区				議員公務災害	×	その他					
繰越金	815,313	3.2	-	-	決算額				非常勤公務災害	×	その他					
繰上収入	428,101	1.7	4,508	0.0	構成比				退職手当	×	その他					
地方債	2,130,200	8.5	-	-	超過課税分				事務機共同	×	その他					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				税務事務	×	その他					
うち臨時財政対策債	1,359,900	5.4	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	老人福祉	×	その他					
歳入合計	25,139,182	100.0	14,062,138	100.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	伝染病	×	その他					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分					平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	9,270,477	8,946,773			
人件費	4,889,743	20.1	4,528,816	4,472,946	29.0	議会費	335,040	1.4	-	335,040	標準財政需要額	11,127,107	10,943,726			
うち職員給	3,191,605	13.1	2,888,666	-	-	総務費	3,218,389	13.2	139,943	2,685,582	標準税収入額等	12,063,338	11,583,438			
扶助費	5,569,061	22.9	1,540,813	1,534,868	10.0	民生費	9,752,242	40.1	301,091	4,820,477	標準財政規模	15,315,537	15,020,406			
公債費	2,075,496	8.5	2,043,282	2,043,282	13.2	衛生費	2,212,250	9.1	25,049	2,038,340	財政力指数	0.83	0.85			
元金	1,721,179	7.1	1,691,443	1,691,443	11.0	労働費	274,101	1.1	-	57,405	実質収支比率(%)	4.3	3.8			
元利	352,894	1.5	350,416	350,416	2.3	農林水産業費	128,136	0.5	39,704	97,924	公債費負担比率(%)	11.6	11.2			
一時借入金	1,423	0.0	1,423	1,423	0.0	商工費	162,659	0.7	2,818	113,965	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	12,534,300	51.5	8,112,911	8,051,096	52.2	土木費	2,406,486	9.9	792,868	1,663,866	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	2,832,159	11.6	2,300,723	2,073,660	13.4	消防費	1,027,015	4.2	24,605	1,001,288	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	119,586	0.5	108,194	105,537	0.7	教育費	2,740,607	11.3	658,046	2,006,066	実質公債費比率(%)	3.0	4.0			
補助費等	3,274,799	13.5	2,989,129	2,427,720	15.7	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	7.4	15.5			
うち一部事務組合負担金	1,784,242	7.3	1,773,902	1,581,914	10.3	公債費	2,075,496	8.5	-	2,043,282	積立金	2,598,012	2,594,280			
繰出金	2,911,855	12.0	2,639,118	1,876,936	12.2	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,527,922	1,354,663			
積立金	474,439	1.9	396,972	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	23,651,728	23,242,707			
投資・出資金・貸付金	201,159	0.8	388	388	0.0	歳出合計	24,332,421	100.0	1,984,124	16,863,235	(債務負担行為額)	273,973	308,086			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,964,357	国会	実質収支	150,073	物件等購入	-	-			
投資的経費	1,984,124	8.2	315,800	14,535,337千円	国会	975,000	国民健康保険	再差引収支	11,976	700,578	保証・補償	-	-			
うち人件費	60,726	0.2	57,026	94.3%	103.4%	2,964,357	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	11,153	-	その他	693,124	-			
普通建設事業費	1,984,124	8.2	315,800	94.3%	103.4%	52,502	国民健康保険	被保険者数(人)	18,518	-	実質的なもの	-	-			
うち補助	1,050,876	4.3	76,971	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		4,442	国民健康保険	被保険者1人当り	97	-	収益事業収入	-	-			
うち単独	876,469	3.6	235,150	歳入一般財源等		522,400	国民健康保険	被保険者1人当り	74	-	土地開発基金現在高	-	-			
災害復旧事業費	-	-	-	17,669,996千円		1,410,013	その他	被保険者1人当り	304	-	徴収率(%)	99.1	96.4			
失業対策事業費	-	-	-							-	現計	99.0	96.5			
歳出合計	24,332,421	100.0	16,863,235							-	純固定資産税	99.1	96.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	74,227人 74,252人 -0.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
					25.3.31	73,553人	72,774人	区 分	22年国調	17年国調	26	2102				
					24.3.31	73,152人	73,152人	第1次	599 2.0	730 2.2	京都府	八幡市	地方交付税種地	2-7		
					増減率	0.5%	-0.5%	第2次	7,536 24.7	8,201 24.7	区 分					
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	22,412 73.4	22,123 66.7	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入総額		歳出総額			
地方税	9,389,034	37.5	8,586,752	65.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	の 指 定 状 況		25,043,824		25,058,476			
地方譲与税	157,044	0.6	157,044	1.2	普 通 税	8,586,752	91.5	77,719	旧新産	×	24,379,182		24,659,160			
利子割交付金	34,875	0.1	34,875	0.3	法 定 普 通 税	8,586,752	91.5	77,719	旧工特	×	664,642		399,316			
配当割交付金	27,129	0.1	27,129	0.2	市 町 村 民 税	4,300,509	45.8	77,719	低開発	×	275,478		22,977			
株式等譲渡所得割交付金	6,650	0.0	6,650	0.1	個 人 均 等 割	99,673	1.1	-	旧産炭	×	389,164		376,339			
地方消費税交付金	613,307	2.4	613,307	4.6	所 得 割	3,534,356	37.6	-	山振	×	12,825		-52,843			
ゴルフ場利用税交付金	3,956	0.0	3,956	0.0	法 人 均 等 割	186,844	2.0	30,707	過疎	×	10,869		110,945			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	479,636	5.1	47,012	首都	×	7,763		8,915			
自動車取得税交付金	64,861	0.3	64,861	0.5	固 定 資 産 税	3,626,165	38.6	-	近畿	×	15,931		49,187			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	3,615,410	38.5	-	中	×						
地方特例交付金	58,898	0.2	58,898	0.4	軽自動車税	95,313	1.0	-	財政健全化等	×						
地方交付税	4,036,134	16.1	3,469,314	26.3	市町村たばこ税	564,760	6.0	-	指数表選定	×						
普通交付税	3,469,314	13.9	3,469,314	26.3	鉦産税	5	0.0	-	財源超過	×						
特別交付税	566,820	2.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-								
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-								
(一般財源計)	14,391,888	57.5	13,022,786	98.6	目的税	802,282	8.5	-								
交通安全対策特別交付金	13,677	0.1	13,677	0.1	法定目的税	802,282	8.5	-								
分担金・負担金	248,694	1.0	-	-	入湯税	-	-	-								
使用料	473,195	1.9	157,843	1.2	事業所税	-	-	-								
手数料	38,046	0.2	-	-	都市計画税	802,282	8.5	-								
国庫支出金	4,241,501	16.9	-	-	水利地益税等	-	-	-								
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-								
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-								
都道府県支出金	1,564,082	6.2	-	-	合 計	9,389,034	100.0	77,719								
財産収入	58,513	0.2	8,922	0.1												
寄附金	12,692	0.1	-	-												
繰入金	684,230	2.7	-	-												
繰越金	209,316	0.8	-	-												
繰上り収入	263,790	1.1	349	0.0												
地方債	2,844,200	11.4	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	1,288,000	5.1	-	-												
歳入合計	25,043,824	100.0	13,203,577	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	7,237,631	7,181,406			
人件費	5,883,770	24.1	4,877,988	4,709,295	32.5	議会費	283,576	1.2	-	283,576	基準財政需要額	10,813,739	10,801,866			
うち職員給	3,198,515	13.1	2,892,283	-	-	総務費	4,120,002	16.9	326,291	2,988,174	標準財政収入額等	9,355,292	9,245,259			
扶助費	6,858,477	28.1	2,199,473	2,196,617	15.2	民生費	10,612,983	43.5	48,964	5,336,224	標準財政規模	14,112,675	14,204,232			
公債費	1,886,991	7.7	1,842,931	1,842,931	12.7	衛生費	1,638,464	6.7	20,757	1,545,989	財政力指数	0.67	0.69			
元金	1,604,367	6.6	1,560,307	1,560,307	10.8	労働費	46,711	0.2	-	18,573	実質収支比率(%)	2.8	2.6			
元利子	282,624	1.2	282,624	282,624	2.0	農林水産業費	133,509	0.5	17,336	121,452	公債費負担比率(%)	11.0	11.9			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	117,689	0.5	3,679	111,101	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	14,629,238	60.0	8,920,392	8,748,843	60.4	土木費	1,837,858	7.5	618,174	1,276,132	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	2,227,998	9.1	1,871,752	1,642,737	11.3	消防費	875,214	3.6	212,415	667,774	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	188,324	0.8	159,685	159,685	1.1	教育費	2,769,542	11.4	790,764	1,828,830	実質公債費比率(%)	1.7	2.6			
補助費等	2,154,386	8.8	1,995,373	1,629,879	11.2	災害復旧費	56,643	0.2	-	650	将来負担比率(%)	28.3	30.9			
うち一部事務組合負担金	584,171	2.4	584,171	471,827	3.3	公債費	1,886,991	7.7	-	1,842,931	積立金	2,029,655	1,836,549			
繰出金	1,969,602	8.1	1,659,005	1,544,746	10.7	諸支出費	-	-	-	-	財調	354,558	333,346			
積立金	1,111,028	4.6	944,279	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	3,846,495	3,417,294			
投資・出資金・貸付金	3,583	0.0	691	691	0.0	歳出合計	24,379,182	100.0	2,038,380	16,021,406	現在高	22,421,403	21,181,570			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	986,697	38,460			
投資的経費	2,095,023	8.6	470,229	470,229	3.5	經常経費充当一般財源等計	2,496,375	10.4	-	-	(債務負担行為額)	986,697	38,460			
うち人件費	55,669	0.2	37,540	37,540	0.3	公営事業等への繰上り	494,000	2.0	-	-	物件等購入保証・補償	-	-			
普通建設事業費	2,038,380	8.4	469,579	469,579	3.5	下水道	32,773	0.1	-	-	その他	753,341	1,191,152			
うち補助	963,865	4.0	58,988	58,988	0.3	上水道	-	-	-	-	実質的なもの	-	-			
うち単独	1,029,768	4.2	407,444	407,444	3.2	工業用水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-			
災害復旧事業費	56,643	0.2	650	650	0.0	交通	-	-	-	-	土地開発基金現在高	94,000	94,000			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	652,788	2.7	-	-	徴収率(%)	98.5	92.8			
歳出合計	24,379,182	100.0	16,021,406	16,686,048	66.3	その他	1,316,814	5.4	-	-	現・計	98.5	91.8			
											年	98.3	91.2			
											純固定資産税	98.4	93.3			
											合計	98.3	92.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	67,910人 64,008人 6.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
								区分	22年国調	17年国調						
					25.3.31	65,410人	64,801人				26	2111				
					24.3.31	64,106人	64,106人				京都府	京田辺市	地方交付税種地	2-7		
					増減率	2.0%	1.1%									
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		収入総額			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
地方税	9,774,437	43.3	8,973,030	70.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額		22,573,589	21,365,058		
地方譲与税	174,406	0.8	174,406	1.4	普通税	8,973,030	91.8	100,293	旧工特	×	歳出総額	22,017,032	20,971,628			
利子割交付金	33,098	0.1	33,098	0.3	法定普通税	8,973,030	91.8	100,293	低開発	×	歳入歳出差引	556,557	393,430			
配当割交付金	25,784	0.1	25,784	0.2	市町村民税	4,238,052	43.4	100,293	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	339,257	183,640			
株式等譲渡所得割交付金	6,339	0.0	6,339	0.0	個人均等割	84,527	0.9	-	山振	×	実質収支	217,300	209,790			
地方消費税交付金	600,816	2.7	600,816	4.7	所得割	3,540,709	36.2	-	過疎	×	単年度収支	7,510	-170,288			
ゴルフ場利用税交付金	21,648	0.1	21,648	0.2	法人均等割	156,238	1.6	25,798	首都	×	積立金	106,645	191,980			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	456,578	4.7	74,495	近畿	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	72,017	0.3	72,017	0.6	固定資産税	4,339,973	44.4	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,315,349	44.1	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	114,155	21,692			
地方特例交付金	68,427	0.3	68,427	0.5	軽自動車税	79,328	0.8	-	指数表選定	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
地方交付税	2,841,007	12.6	2,566,138	20.2	市町村たばこ税	315,669	3.2	-	財源超過	×	一般職員	482	1,518,782	3,151		
普通交付税	2,566,138	11.4	2,566,138	20.2	鉦産税	8	0.0	-	退職手当	×	うち消防職員	106	344,606	3,251		
特別交付税	274,869	1.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	47	155,852	3,316		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	48	141,705	2,952		
(一般財源計)	13,617,979	60.3	12,541,703	98.8	目的税	801,407	8.2	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	11,215	0.0	11,215	0.1	法定目的税	801,407	8.2	-	伝染病	×	合計	530	1,660,487	3,133		
分担金・負担金	499,032	2.2	-	-	入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	434,939	1.9	129,286	1.0	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.01.01	8,750
手数料	100,028	0.4	-	-	都市計画税	801,407	8.2	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.01.01	7,300
国庫支出金	3,081,117	13.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	-	火葬場	×	教育長	1	16.01.01	6,800
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	13,991	0.1	13,991	0.1	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	9.04.01	5,000
都道府県支出金	1,413,808	6.3	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	9.04.01	4,050
財産収入	33,063	0.1	12	0.0	合 計	9,774,437	100.0	100,293	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	19	9.04.01	3,750
寄附金	2,214	0.0	-	-					伝染病	×	その他					
繰入金	314,821	1.4	-	-												
繰越金	393,430	1.7	-	-												
繰上収入	194,852	0.9	415	0.0												
地方債	2,463,100	10.9	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	1,281,000	5.7	-	-												
歳入合計	22,573,589	100.0	12,696,622	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)					
人件費	4,914,851	22.3	4,405,317	4,393,500	31.4	議会費	238,136	1.1	-	238,136	基準財政収入額	7,444,324	7,402,117			
うち職員給料	3,341,387	15.2	2,905,503	-	-	総務費	2,351,247	10.7	1,880	2,149,525	基準財政需要額	10,037,581	9,910,144			
扶助費	5,108,034	23.2	1,734,163	1,724,960	12.3	民生費	7,957,473	36.1	162,981	4,018,705	標準税収入額等	9,697,476	9,603,461			
公債費	2,538,118	11.5	2,514,440	2,514,440	18.0	衛生費	1,444,400	6.6	27,684	1,287,905	標準財政規模	13,544,714	13,341,074			
元金	2,253,714	10.2	2,230,036	2,230,036	16.0	労働費	47,035	0.2	982	23,755	財政力指数	0.74	0.76			
元利子	284,298	1.3	284,298	284,298	2.0	農林水産業費	340,304	1.5	76,112	255,088	実質収支比率(%)	1.6	1.6			
一時借入金	106	0.0	106	106	0.0	商工費	111,796	0.5	-	100,437	公債費負担比率(%)	16.2	17.1			
(義務的経費計)	12,561,003	57.1	8,653,920	8,632,900	61.8	土木費	2,393,353	10.9	950,394	1,599,018	健全化判断比率	-	-			
物件費	3,078,001	14.0	2,477,865	2,013,311	14.4	消防費	1,125,654	5.1	35,835	784,140	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	277,184	1.3	252,567	251,843	1.8	教育費	3,430,592	15.6	1,400,143	2,017,244	実質公債費比率(%)	6.4	6.8			
補助費等	798,078	3.6	700,871	550,513	3.9	災害復旧費	38,924	0.2	-	22,227	将来負担比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	56,964	0.3	56,849	56,825	0.4	公債費	2,538,118	11.5	-	2,514,440	積立金	1,515,475	1,408,830			
繰出金	2,319,112	10.5	1,934,150	1,395,503	10.0	諸支出費	-	-	-	-	現在高	239,381	238,902			
積立金	286,619	1.3	255,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	5,060,418	5,195,744			
投資・出資金・貸付金	2,100	0.0	-	-	-	歳出合計	22,017,032	100.0	2,656,011	15,010,620	地方債現在高	21,015,870	20,806,484			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	497,380	571,168			
投資的経費	2,694,935	12.2	736,247	12,844,070千円	経常経費充当一般財源等計	2,323,687	国会	実質収支	40,715	40,715	物件等購入保証・補償	-	-			
うち人件費	60,674	0.3	59,579	12,844,070千円	12,844,070千円	847,793	国民健康保険	再差引収支	-9,179	-9,179	その他	876,947	1,186,522			
普通建設事業費	2,656,011	12.1	714,020	91.9%	91.9%	4,575	健康保険	加入世帯数(世帯)	8,443	8,443	実質的なもの	-	-			
うち補助	1,018,441	4.6	41,165	101.2%	101.2%	-	の被保険者数(人)	14,918	14,918	14,918	収益事業収入	-	-			
うち単独	1,636,799	7.4	672,584	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-	国民健康保険	被保険者1人当り	91	91	土地開発基金現在高	744,478	744,227			
災害復旧事業費	38,924	0.2	22,227	歳入一般財源等		404,487	国民健康保険	保険税(料)収入額	91	91	徴収率(%)	99.1	96.4			
失業対策事業費	-	-	-	15,567,177千円		1,066,832	その他	国庫支出金	66	66	合計	99.1	97.1			
歳出合計	22,017,032	100.0	15,010,620					保険給付費	289	289	市町村民税	99.1	95.8			
											純固定資産税	99.0	95.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	59,038人 62,723人 -5.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
				面 積 人 口 密 度	積 度	501.84 km ² 118人	25.3.31	59,633人	59,261人	区 分	22年国調	17年国調	26	2129	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位千円・%)												平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	旧 新 産 ×	一 般 職 員 等	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引		
地方税	5,030,315	15.0	5,030,098	25.6	普通税	4,987,111	99.1	24,889	4,987,111	99.1	24,889	33,455,998	33,778,670	546,611		
地方譲与税	305,218	0.9	305,218	1.6	法定普通税	4,987,111	99.1	24,889	4,987,111	99.1	24,889	32,909,387	33,109,205	669,465		
利子割交付金	16,891	0.1	16,891	0.1	市町村民税	2,152,432	42.8	24,889	2,152,432	42.8	24,889	546,611	669,465	89,919		
配当割交付金	13,132	0.0	13,132	0.1	個人均等割	79,346	1.6	-	79,346	1.6	-	98,615	89,919	579,546		
株式等譲渡所得割交付金	3,216	0.0	3,216	0.0	所得割	1,791,701	35.6	-	1,791,701	35.6	-	447,996	579,546	-196,017		
地方消費税交付金	597,424	1.8	597,424	3.0	法人均等割	133,053	2.6	11,699	133,053	2.6	11,699	-131,550	-196,017	516		
ゴルフ場利用税交付金	9,783	0.0	9,783	0.0	法人税割	148,332	2.9	13,190	148,332	2.9	13,190	430	516	115,840		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,363,690	47.0	-	2,363,690	47.0	-	-	-	100,000		
自動車取得税交付金	125,929	0.4	125,929	0.6	うち純固定資産税	2,351,550	46.7	-	2,351,550	46.7	-	-	-	-179,661		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	156,478	3.1	-	156,478	3.1	-	-	-	-		
地方特例交付金	17,366	0.1	17,366	0.1	市町村たばこ税	314,021	6.2	-	314,021	6.2	-	-	-	-		
地方交付税	14,724,043	44.0	13,345,988	67.9	鉱産税	490	0.0	-	490	0.0	-	-	-	-		
普通交付税	13,345,988	39.9	13,345,988	67.9	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特別交付税	1,378,055	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	43,204	0.9	-	43,204	0.9	-	-	-	-		
(一般財源計)	20,843,317	62.3	19,465,045	99.0	法定目的税	43,204	0.9	-	43,204	0.9	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	10,521	0.0	10,521	0.1	入湯税	42,987	0.9	-	42,987	0.9	-	-	-	-		
分担金・負担金	133,962	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
使用料	596,986	1.8	43,316	0.2	都市計画税	217	0.0	-	217	0.0	-	-	-	-		
手数料	417,997	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	2,929,858	8.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫提供交付金	8,335	0.0	8,335	0.0	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,030,315	100.0	24,889	5,030,315	100.0	24,889	-	-	-		
都道府県支出金	2,147,131	6.4	-	-	合	5,030,315	100.0	24,889	5,030,315	100.0	24,889	-	-	-		
財産収入	155,870	0.5	141,082	0.7	合	5,030,315	100.0	24,889	5,030,315	100.0	24,889	-	-	-		
寄附金	17,015	0.1	-	-	合	5,030,315	100.0	24,889	5,030,315	100.0	24,889	-	-	-		
繰入金	520,120	1.6	-	-	合	5,030,315	100.0	24,889	5,030,315	100.0	24,889	-	-	-		
繰越金	669,465	2.0	-	-	合	5,030,315	100.0	24,889	5,030,315	100.0	24,889	-	-	-		
繰上収入	360,321	1.1	1,400	0.0	合	5,030,315	100.0	24,889	5,030,315	100.0	24,889	-	-	-		
地方債	4,645,100	13.9	-	-	合	5,030,315	100.0	24,889	5,030,315	100.0	24,889	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合	5,030,315	100.0	24,889	5,030,315	100.0	24,889	-	-	-		
うち臨時財政対策債	1,331,100	4.0	-	-	合	5,030,315	100.0	24,889	5,030,315	100.0	24,889	-	-	-		
歳入合計	33,455,998	100.0	19,669,699	100.0	合	5,030,315	100.0	24,889	5,030,315	100.0	24,889	-	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)								平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	歳 入 総 額	歳 出 総 額	標準財政収入額等			
人件費	5,350,871	16.3	4,949,092	4,728,325	22.5	議会費	240,740	0.7	11,443	240,628	4,690,514	4,995,742	4,690,514			
うち職員給	3,521,458	10.7	3,140,672	-	-	総務費	4,384,858	13.3	593,905	3,128,229	14,900,983	14,973,677	14,900,983			
扶助費	4,714,062	14.3	1,962,583	1,935,503	9.2	民生費	9,098,374	27.6	202,719	5,250,761	5,995,671	6,350,778	5,995,671			
公債費	5,408,999	16.4	5,303,841	5,303,841	25.3	衛生費	3,526,876	10.7	357,251	2,603,888	20,672,815	20,768,885	20,672,815			
元金	4,858,025	14.8	4,752,867	4,752,867	22.6	労働費	147,370	0.4	-	44,267	2,076,726	2,076,885	2,076,726			
利子	550,974	1.7	550,974	550,974	2.6	農林水産業費	1,287,303	3.9	406,751	760,027	2,076,815	2,076,885	2,076,815			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	1,059,118	3.2	80,584	924,961	2,076,815	2,076,885	2,076,815			
(義務的経費計)	15,473,932	47.0	12,215,516	11,967,669	57.0	土木費	2,234,138	6.8	761,884	1,492,726	2,076,815	2,076,885	2,076,815			
物件費	4,413,293	13.4	3,153,853	2,712,100	12.9	消防費	1,562,629	4.7	514,963	1,009,024	2,076,815	2,076,885	2,076,815			
維持補修費	422,717	1.3	301,709	183,720	0.9	教育費	3,724,081	11.3	1,690,055	2,078,793	2,076,815	2,076,885	2,076,815			
補助費等	2,527,720	7.7	2,121,880	1,685,227	8.0	災害復旧費	234,578	0.7	-	16,889	2,076,815	2,076,885	2,076,815			
うち一部事務組合負担金	57,986	0.2	57,986	54,297	0.3	公債費	5,409,322	16.4	-	5,304,164	2,076,815	2,076,885	2,076,815			
繰出金	3,846,454	11.7	3,519,489	2,470,097	11.8	諸支出費	-	-	-	-	2,076,815	2,076,885	2,076,815			
積立金	1,138,709	3.5	570,129	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	2,076,815	2,076,885	2,076,815			
投資・出資金・貸付金	232,429	0.7	9,002	1,202	0.0	歳出合計	32,909,387	100.0	4,619,555	22,854,357	2,076,815	2,076,885	2,076,815			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合	4,915,966	15.0	225,324	225,324	2,076,815	2,076,885	2,076,815			
投資的経費	4,854,133	14.7	962,779	19,020,015千円	57.0	公営事業等への繰出	1,032,000	3.1	45,723	45,723	2,076,815	2,076,885	2,076,815			
うち人件費	155,116	0.5	63,936	-	-	下水道	843,689	2.5	9,955	9,955	2,076,815	2,076,885	2,076,815			
普通建設事業費	4,619,555	14.0	945,890	90.6%	96.7%	病院	280,656	0.8	18,518	18,518	2,076,815	2,076,885	2,076,815			
うち補助	2,079,187	6.3	39,548	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	225,823	0.7	-	-	2,076,815	2,076,885	2,076,815			
うち単独	2,348,657	7.1	902,443	歳入一般財源等	23,400,968千円	上水道	516,063	1.6	81	81	2,076,815	2,076,885	2,076,815			
災害復旧事業費	234,578	0.7	16,889	歳入一般財源等	23,400,968千円	国民健康保険	516,063	1.6	97	97	2,076,815	2,076,885	2,076,815			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	2,017,735	6.1	252	252	2,076,815	2,076,885	2,076,815			
歳出合計	32,909,387	100.0	22,854,357	23,400,968千円	96.7%	合	4,915,966	15.0	225,324	225,324	2,076,815	2,076,885	2,076,815			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	35,214人 36,736人 -4.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
				面 積 人 口 密 度	積 度	616.31km ² 57人	25.3.31	33,987人	33,741人	区 分	22年国調	17年国調	26	2137	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況 (単位千円・%)							24.3.31	33,886人	33,886人	第1次	1,743 11.3	2,189 12.5	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第2次			3,991 25.9	4,742 27.2	京 都 府		南 丹 市				
							第3次			9,664 62.8	10,351 59.3								
							市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況									
							区 分			収 入 済 額			構 成 比			超 過 課 税 分			
							普 通 税			4,267,659			97.6			161,333			
							法 定 普 通 税			4,267,659			97.6			161,333			
							市 町 村 民 税			1,539,804			35.2			-			
							個 人 均 等 割			43,536			1.0			-			
							所 得 割			1,201,617			27.5			-			
							法 人 均 等 割			78,191			1.8			-			
							法 人 税 割			216,460			4.9			-			
							固 定 資 産 税			2,477,840			56.7			161,333			
							うち純固定資産税			2,464,635			56.4			161,333			
							軽自動車税			81,865			1.9			-			
							市町村たばこ税			168,150			3.8			-			
							鉦産税			-			-			-			
							特別土地保有税			-			-			-			
							法定外普通税			-			-			-			
							目 的 税			105,720			2.4			-			
							法 定 目 的 税			105,720			2.4			-			
							入 湯 税			-			-			-			
							事 業 所 税			-			-			-			
							都 市 計 画 税			105,720			2.4			-			
							水 利 地 益 税 等			-			-			-			
							法 定 外 目 的 税			-			-			-			
							旧法による税			-			-			-			
							合 計			4,373,379			100.0			161,333			
							目 的 税			105,720			2.4			-			
							法 定 目 的 税			105,720			2.4			-			
							入 湯 税			-			-			-			
							事 業 所 税			-			-			-			
							都 市 計 画 税			105,720			2.4			-			
							水 利 地 益 税 等			-			-			-			
							法 定 外 目 的 税			-			-			-			
							旧法による税			-			-			-			
							合 計			4,373,379			100.0			161,333			
歳入の状況 (単位千円・%)							歳入合計			23,128,093			100.0			13,972,218			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等									
人 件 費	2,983,801	13.2	2,841,588	2,818,299	18.9	議 会 費	222,773	1.0	-	222,720	基準財政収入額	3,661,532	3,841,099	基準財政需要額	10,849,032	10,971,795	標準収入額等	4,703,743	4,930,730
うち職員給 扶 助 費	1,928,399	8.6	1,796,397	-	-	総 務 費	3,016,346	13.4	516,780	1,803,279	標準財政規模	14,616,222	14,780,303	財政力指数	0.34	0.35	実質収支比率(%)	2.4	2.4
公 債 費	4,044,317	18.0	3,930,085	3,396,666	22.8	衛 生 費	5,491,984	24.4	265,946	3,210,205	公債費負担比率(%)	23.7	21.6	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-
元 利 子 金 利 子	3,634,823	16.1	3,520,591	2,990,535	20.1	労 働 費	1,866,744	8.3	12,451	1,674,600	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	17.1	18.9	将来負担比率(%)	134.5	145.5
内 訳	409,494	1.8	409,494	406,131	2.7	農 林 水 産 業 費	68,398	0.3	-	7,220	積立金	3,293,189	3,111,095	現在高	1,493,042	1,501,731	地方債現在高	28,235,815	29,557,338
一時借入金 (義務的経費計)	9,682,490	43.0	7,905,404	7,348,207	49.4	商 工 費	184,075	0.8	-	175,448	財 調 減 債 特 定 目 的	2,534,077	2,698,222	地方債現在高	28,235,815	29,557,338	（債務負担行為額）	5,511,484	5,458,874
物 件 費	2,782,256	12.4	1,668,960	1,499,641	10.1	土 木 費	3,290,381	14.6	1,416,572	2,167,694	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-	-	徴収率(%)	98.5	94.9	合計	98.5	94.9
維 持 補 修 費	73,168	0.3	64,343	64,343	0.4	消 防 費	813,058	3.6	100,324	680,262	収 益 事 業 収 入	-	-	現 計	98.5	96.0	市町村民税	98.5	95.3
補 助 費 等	2,478,154	11.0	2,190,887	2,064,131	13.9	教 育 費	1,897,619	8.4	558,110	1,186,933	土地開発基金現在高	1,062,147	957,881	純固定資産税	98.4	94.1	純固定資産税	98.0	93.5
うち一部事務組合負担金	1,033,922	4.6	1,012,399	1,012,399	6.8	災 害 復 旧 費	106,555	0.5	-	71,720	（支出予定額）	-	-	合計	98.5	94.9	市町村民税	98.5	95.3
繰 出 金	3,379,063	15.0	3,118,121	2,381,941	16.0	公 債 費	4,044,317	18.0	-	3,930,085	被 保 険 者 数 (人)	85	89	合計	98.5	94.9	市町村民税	98.5	95.3
積 立 金	609,427	2.7	196,936	-	-	諸 支 出 費	320,182	1.4	320,182	-	被 保 険 者 1人当り 保険料(料)収入額	85	89	合計	98.5	94.9	市町村民税	98.5	95.3
投資・出資金・貸付金	1,810	0.0	1,810	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	国民健康保険	237,688	260	合計	98.5	94.9	市町村民税	98.5	95.3
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	22,519,477	100.0	3,406,554	15,984,881	国民健康保険	237,688	260	合計	98.5	94.9	市町村民税	98.5	95.3
投 資 的 経 費	3,513,109	15.6	838,420	4,005,222	国会	4,005,222	17.3	115,207	115,207	実 質 収 支	115,207	53,465	再 差 引 収 支	53,465	5,079	加入世帯数(世帯)	5,079	8,931	
うち人件費	141,201	0.6	57,537	1,462,018	国民健康保険	1,462,018	6.5	53,465	53,465	再 差 引 収 支	53,465	5,079	加入世帯数(世帯)	5,079	8,931	加入世帯数(世帯)	5,079	8,931	
普 通 建 設 事 業 費	3,406,554	15.1	766,700	617,389	健康保険	617,389	2.7	5,079	5,079	加 入 世 帯 数 (世 帯)	5,079	8,931	加入世帯数(世帯)	5,079	8,931	加入世帯数(世帯)	5,079	8,931	
うち補助	1,217,445	5.4	79,948	205,843	保 険 状 況	205,843	0.9	8,931	8,931	被 保 険 者 数 (人)	8,931	85	加入世帯数(世帯)	5,079	8,931	加入世帯数(世帯)	5,079	8,931	
うち単独	2,158,570	9.6	672,218	8,770	事 業 費	8,770	0.04	85	85	保 険 給 付 費	85	89	加入世帯数(世帯)	5,079	8,931	加入世帯数(世帯)	5,079	8,931	
災 害 復 旧 事 業 費	106,555	0.5	71,720	237,688	業 況	237,688	1.0	260	260	保 険 給 付 費	260	85	加入世帯数(世帯)	5,079	8,931	加入世帯数(世帯)	5,079	8,931	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	1,473,514	6.4	そ の 他	1,473,514	6.4	-	-	保 険 給 付 費	260	85	加入世帯数(世帯)	5,079	8,931	加入世帯数(世帯)	5,079	8,931
歳 出 合 計	22,519,477	100.0	15,984,881	16,593,489	73.2	合 計	16,593,489	73.2	-	-	被 保 険 者 1人当り 保険料(料)収入額	85	89	合計	98.5	94.9	市町村民税	98.5	95.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況					人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	69,761人 63,649人 9.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
					面 積 人 口 密 度	85.12 km ² 820人	24.3.31 増減率	71,057人 1.5%	71,057人 0.8%	産 業 構 造	22年国調	17年国調	26 京都府	2145 木津川市	地方交付税種地	2-7	
歳入の状況 (単位千円・%)												区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		26,874,921	24,451,974		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	旧 新 産 ×	第 1 次	1,149 4.0	1,520 5.1	歳 入 歳 出 差 引	630,123	620,817	
地 方 税	8,676,374	32.3	8,309,028	55.5	普 通 税	8,309,028	95.8	58,708	8,309,028	95.8	第 2 次	5,908 20.4	6,387 21.2	歳 入 歳 出 差 引	630,123	620,817	
地 方 譲 与 税	203,763	0.8	203,763	1.4	法 定 普 通 税	8,309,028	95.8	58,708	8,309,028	95.8	第 3 次	21,877 75.6	21,724 72.2	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	164,227	205,867	
利 子 割 交 付 金	35,267	0.1	35,267	0.2	市 町 村 民 税	4,211,362	48.5	58,708	4,211,362	48.5	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		実 質 収 支	465,896	414,950		
配 当 割 交 付 金	27,507	0.1	27,507	0.2	個 人 均 等 割 所 得 税	3,769,633	43.4	-	3,769,633	43.4	旧 工 特 ×	-	-	単 年 度 収 支	50,946	17,093	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,779	0.0	6,779	0.0	法 人 均 等 割 所 得 税	152,826	1.8	26,310	152,826	1.8	低 開 発 ×	-	-	積 立 金	326,316	275,734	
地 方 消 費 税 交 付 金	540,709	2.0	540,709	3.6	法 人 税 割	192,107	2.2	32,398	192,107	2.2	旧 産 炭 ×	-	-	繰 上 償 還 金	89,904	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	76,293	0.3	76,293	0.5	固 定 資 産 税	3,692,955	42.6	-	3,692,955	42.6	山 振 ×	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	3,674,344	42.3	-	3,674,344	42.3	過 疎 ×	-	-	実 質 単 年 度 収 支	467,166	292,827	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	84,144	0.3	84,144	0.6	軽 自 動 車 税	102,352	1.2	-	102,352	1.2	首 都 ×	-	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	302,359	3.5	-	302,359	3.5	近 畿 ×	-	-	一 般 職 員	406	1,332,086	3,281
地 方 特 例 交 付 金	71,784	0.3	71,784	0.5	鉦 産 税	-	-	-	-	-	中 部 ×	-	-	うち 消 防 職 員	-	-	-
地 方 交 付 税	5,942,842	22.1	5,439,306	36.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	-	うち 技 能 労 務 員	3	10,581	3,527
普 通 交 付 税	5,439,306	20.2	5,439,306	36.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	-	-	教 育 公 務 員	26	79,048	3,040
特 別 交 付 税	503,536	1.9	-	-	目 的 税	367,346	4.2	-	367,346	4.2	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	臨 時 職 員	-	-	-
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 目 的 税	367,346	4.2	-	367,346	4.2	特 別 職 等	-	-	定 数	432	1,411,134	3,267
(一 般 財 源 計)	15,665,462	58.3	14,794,580	98.8	入 湯 税	-	-	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,110	0.0	9,110	0.1	事 業 所 税	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	1	23.12.01	7,920	
分 担 金 ・ 負 担 金	207,490	0.8	-	-	都 市 計 画 税	367,346	4.2	-	367,346	4.2	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	1	23.12.01	6,935	
使 用 料	729,469	2.7	158,409	1.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	退 職 手 当	-	火 葬 場	×	1	23.12.01	6,270
手 数 料	87,245	0.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	1	19.03.12	4,700
国 庫 支 出 金	3,689,277	13.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	1	19.03.12	3,800
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計	8,676,374	100.0	58,708	8,676,374	100.0	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	22	19.03.12	3,500
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
都 道 府 県 支 出 金	1,492,574	5.6	-	-						議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	1	23.12.01	7,920	
財 産 収 入 金	122,175	0.5	14,965	0.1						非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	1	23.12.01	6,935	
寄 附 金	253,807	0.9	-	-						退 職 手 当		-	火 葬 場	×	1	23.12.01	6,270
繰 上 金	54,292	0.2	-	-						事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	×	1	19.03.12	4,700
繰 越 金	620,817	2.3	-	-						税 務 事 務		×	小 学 校	×	1	19.03.12	3,800
諸 収 入	189,063	0.7	898	0.0						老 人 福 祉		×	中 学 校	×	22	19.03.12	3,500
地 方 債	3,754,140	14.0	-	-						伝 染 病		×	そ の 他	-	-	-	-
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,382,140	5.1	-	-						議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	1	23.12.01	7,920	
歳 入 合 計	26,874,921	100.0	14,977,962	100.0						非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	1	23.12.01	6,935	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	7,018,936	7,154,490				
人 件 費	4,116,212	15.7	3,634,609	3,622,065	22.1	議 会 費	239,824	0.9	-	239,824	基 準 財 政 需 要 額	11,128,239	11,025,647				
うち 職 員 給 付 費	2,605,219	9.9	2,252,882	-	-	総 務 費	2,472,348	9.4	20,030	2,133,122	標 準 税 収 入 額 等	9,106,302	9,241,105				
扶 助 費	4,693,914	17.9	1,702,751	1,696,262	10.4	民 生 費	8,826,993	33.6	71,389	4,712,802	標 準 財 政 規 模	15,927,748	15,853,069				
公 債 費	2,937,012	11.2	2,913,074	2,822,470	17.3	衛 生 費	2,624,881	10.0	76,052	2,416,299	財 政 力 指 数	0.64	0.67				
元 利 子 金 利 子	2,500,089	9.5	2,482,061	2,392,714	14.6	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	2.9	2.6				
一時 借 入 金 利 子	436,923	1.7	431,013	429,756	2.6	農 林 水 産 業 費	269,688	1.0	103,018	138,021	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.3	15.3				
(義 務 的 経 費 計)	11,747,138	44.8	8,250,434	8,140,797	49.8	商 工 費	111,635	0.4	-	107,166	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
物 件 費	3,353,675	12.8	2,790,158	2,410,416	14.7	土 木 費	2,718,753	10.4	1,169,597	1,610,514	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.3	12.8				
維 持 補 修 費	172,034	0.7	167,102	167,102	1.0	消 防 費	1,010,310	3.8	2,455	991,129	将 来 負 担 比 率 (%)	70.1	79.8				
補 助 費 等	3,246,963	12.4	2,712,724	2,470,384	15.1	教 育 費	4,926,313	18.8	3,174,933	1,935,675	積 立 金	4,347,173	4,020,857				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,412,438	5.4	1,360,185	1,337,395	8.2	災 害 復 旧 費	46,351	0.2	-	21,477	財 調 債 特 定 目 的	262,480	122,082				
繰 上 金	2,464,695	9.4	2,242,082	2,016,817	12.3	公 債 費	2,944,282	11.2	-	2,920,344	地 方 債 現 在 高	6,152,263	6,105,244				
積 立 金	543,048	2.1	479,876	-	-	諸 支 出 費	53,420	0.2	53,420	18,602	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	29,284,500	28,030,449				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	9,086,558	7,062,302				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	26,244,798	100.0	4,670,894	17,244,975	(債 務 負 担 行 為 額)	1,041,374	776,161				
投 資 的 経 費	4,717,245	18.0	602,599	15,205,516千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	3,057,335	11.6	3,057,335	90,852	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-				
うち 人 件 費	13,332	0.1	9,132	-	-	合 計	17,875,081千円	100.0	17,875,081	17,244,975	収 益 事 業 収 入	-	-				
普 通 建 設 事 業 費	4,670,894	17.8	581,122	92.9%	101.5%	下 水 道 病 院 介 護 サ ー ビ ス 簡 易 水 道 国 民 健 康 保 険 そ の 他	799,933	4.5	799,933	53,714	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,684,882	1,684,812				
うち 補 助 費	2,812,726	10.7	53,126	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	529,867	3.0	529,867	8,821	徴 収 率 (%)	99.1	96.0				
うち 単 独 費	1,772,464	6.8	506,742	-	-	国 民 健 康 保 険	410,440	2.3	410,440	84	市 町 村 民 税	99.2	96.7				
災 害 復 旧 事 業 費	46,351	0.2	21,477	-	-	そ の 他	1,216,627	6.8	1,216,627	277	純 固 定 資 産 税	99.0	95.3				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	-	合 計	99.1	96.0				
歳 入 合 計	26,874,921	100.0	14,977,962	-	-	区 分	-	-	-	-	区 分	99.2	96.7				

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	15,121人 15,191人 -0.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		面 積 人 口 密 度	積 度	5.97 km ² 2,533人	25.3.31	15,412人	15,318人	区 分	22年国調	17年国調	26	3036	地方交付税種地	2-8			
		増 減 率		0.4%	24.3.31	15,346人	15,346人	第1次	58 0.9	66 0.9	京都府	大山崎町					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,728 25.7	1,983 27.6	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	4,925 73.4	5,100 71.0	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
地 方 税	2,702,284	51.0	2,702,284	76.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		5,298,856	5,771,086			
地方譲与税	30,192	0.6	30,192	0.9	普 通 税	2,702,284	100.0	59,756	旧新産	×	歳 出 総 額		5,094,464	5,635,786			
利子割交付金	7,806	0.1	7,806	0.2	法定普通税	2,702,284	100.0	59,756	旧工特	×	歳 入 歳 出 差 引		204,392	135,300			
配当割交付金	6,061	0.1	6,061	0.2	市町村民税	1,180,176	43.7	59,756	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源		54,300	2,663			
株式等譲渡所得割交付金	1,481	0.0	1,481	0.0	個人均等割	24,783	0.9	-	旧産炭	×	実 質 収 支		150,092	132,637			
地方消費税交付金	147,072	2.8	147,072	4.2	所得割	774,556	28.7	-	山振	×	単 年 度 収 支		17,455	-21,467			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	57,775	2.1	9,817	過疎	×	積 立 金		340	116,517			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	323,062	12.0	49,939	首都	×	繰 上 償 還 金		55,800	3,000			
自動車取得税交付金	12,468	0.2	12,468	0.4	固定資産税	1,407,582	52.1	-	近畿	×	積 立 金 取 崩 し 額		-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,405,031	52.0	-	中部	×	実 質 単 年 度 収 支		73,595	98,050			
地方特例交付金	10,287	0.2	10,287	0.3	軽自動車税	16,026	0.6	-	財政健全化等	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方交付税	653,701	12.3	583,700	16.6	市町村たばこ税	98,500	3.6	-	指数表選定	×	一 般 職 員	120	381,000	3,175			
普通交付税	583,700	11.0	583,700	16.6	法定外普通税	-	-	-	財務健全化等	×	うち消防職員	-	-	-			
特別交付税	70,001	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	うち技能労務員	6	18,822	3,137			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	財務健全化等	×	教育公務員	1	3,889	3,889			
(一般財源計)	3,571,352	67.4	3,501,351	99.5	法定目的税	-	-	-	財務健全化等	×	臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,943	0.1	2,943	0.1	入湯税	-	-	-	指数表選定	×	員 等 合 計	121	384,889	3,181			
分担金・負担金	23,797	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	財務健全化等	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
使用料	162,340	3.1	14,119	0.4	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	7,110
手数料	10,026	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	6,317
国庫支出金	387,102	7.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	退職手当	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	5,557
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	14.10.24	3,800
都道府県支出金	289,832	5.5	-	-	合 計	2,702,284	100.0	59,756	伝染病	×	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	14.10.24	3,150
財産収入	112,829	2.1	-	-							老人福祉	中学校	×	議会議員	10	14.10.24	2,900
寄附金	24,204	0.5	-	-							伝染病	その他	×				
繰入金	19,000	0.4	-	-													
繰越金	135,300	2.6	-	-													
繰上収入	81,231	1.5	92	0.0													
地方債	478,900	9.0	-	-													
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	426,300	8.0	-	-													
歳入合計	5,298,856	100.0	3,518,505	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		2,027,816	2,136,879			
人件費	1,143,466	22.4	1,055,716	1,053,957	26.7	議会費	102,823	2.0	-	102,823	基 準 財 政 需 要 額		2,576,707	2,610,582			
うち職員給	711,117	14.0	625,733	-	-	総務費	900,621	17.7	218,368	797,798	標 準 税 収 入 額 等		2,629,614	2,770,368			
扶助費	788,016	15.5	307,758	307,403	7.8	民生費	1,706,058	33.5	5,638	1,048,572	標 準 財 政 規 模		3,639,704	3,604,286			
公債費	566,125	11.1	566,125	510,325	12.9	衛生費	454,874	8.9	-	430,422	財 政 力 指 数		0.82	0.86			
元金	487,528	9.6	487,528	431,728	10.9	労働費	30,088	0.6	-	5,088	実 質 収 支 比 率(%)		4.1	3.7			
元利子	78,248	1.5	78,248	78,248	2.0	農林水産業費	35,739	0.7	1,500	16,240	公 債 費 負 担 比 率(%)		13.2	11.3			
一時借入金	349	0.0	349	349	0.0	商工費	30,246	0.6	2,416	24,641	健 全 化 判 断 比 率		-	-			
(義務的経費計)	2,497,607	49.0	1,929,599	1,871,685	47.4	土木費	344,697	6.8	62,897	284,853	実 質 収 支 比 率(%)		-	-			
物件費	839,555	16.5	635,892	598,059	15.2	消防費	407,064	8.0	29,134	381,034	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-	-			
維持補修費	45,662	0.9	45,662	45,662	1.2	教育費	516,129	10.1	40,193	422,417	実 質 公 債 費 比 率(%)		13.0	10.8			
補助費等	716,176	14.1	678,159	598,793	15.2	災害復旧費	-	-	-	-	将 来 負 担 比 率(%)		71.4	86.9			
うち一部事務組合負担金	521,642	10.2	506,385	456,222	11.6	公債費	566,125	11.1	-	566,125	積 立 金		327,049	326,709			
繰出金	585,281	11.5	539,181	456,439	11.6	諸支出費	-	-	-	-	財 調 減 債		633	632			
積立金	24,437	0.5	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特 定 目 的		59,138	54,042			
投資・出資金・貸付金	25,600	0.5	175	175	0.0	歳出合計	5,094,464	100.0	360,146	4,080,013	地 方 債 現 在 高		4,997,679	5,006,307			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物 件 等 購 入		206,780	389,880			
投資的経費	360,146	7.1	251,345	3,882	1.1	經常経費充当一般財源等計	607,413	国会	実 質 収 支	100,723	保 証 ・ 補 償		-	-			
うち人件費	3,882	0.1	3,882	-	-	3,570,813千円	110,000	国民健康	再 差 引 収 支	80,149	そ の 他		192,971	235,495			
普通建設事業費	360,146	7.1	251,345	90.5%	101.5%	經常収支比率	22,132	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,218	実 質 的 な も の		-	-			
うち補助	88,461	1.7	16,099	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	90.5%	-	保険	被 保 険 者 数 (人)	3,823	収 益 事 業 収 入		-	-			
うち単独	271,685	5.3	235,246	歳入一般財源等	-	90.5%	-	状況	保 険 税 (料) 収 入 額	91	土 地 開 発 基 金 現 在 高		-	-			
災害復旧事業費	-	-	-	4,284,405千円	-	90.5%	-	事業	被 保 険 者 1 人 当 り	73	徴 収 率 (%)		99.2	97.5			
失業対策事業費	-	-	-		-	90.5%	-		国民健康保険	99,254	合 計		99.1	97.1			
歳出合計	5,094,464	100.0	4,080,013		-	90.5%	-		その他	376,027	市 町 村 民 税		99.1	97.1			
											純 固 定 資 産 税		99.3	97.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,914人 16,610人 -4.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
歳入の状況 (単位千円・%)					25.3.31	16,584人	16,244人	区 分	22年国調	17年国調	26	3222			
区 分					24.3.31	16,241人	16,241人	第1次	660 8.9	735 8.5	京都府	久御山町	地方交付税種地	2-6	
区 分					増減率	2.1%	0.0%	第2次	2,423 32.5	2,917 33.6	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
区 分					区 分			収入済額		超過課税分		歳入総額		歳出総額	
地方税					普通税			旧新産		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方譲与税					法定普通税			旧工特		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
利子割交付金					市町村民税			低開発		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
配当割交付金					個人均等割			旧産炭		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
株式等譲渡所得割交付金					所得割			山振		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方消費税交付金					法人均等割			過疎		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
ゴルフ場利用税交付金					法人税割			首都		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
特別地方消費税交付金					固定資産税			近畿		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
自動車取得税交付金					うち純固定資産税			中		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
軽油引取税交付金					軽自動車税			財政健全化等		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方特例交付金					市町村たばこ税			指数表選定		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方交付税					鉦産税			財源超過		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
普通交付税					特別土地保有税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
特別交付税					法定外普通税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
震災復興特別交付税					目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
(一般財源計)					法定目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
交通安全対策特別交付金					入湯税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
分担金・負担金					事業所税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
使用料					都市計画税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
手数料					水利地益税等			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
国庫支出金					法定外目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
国庫提供交付金					旧法による税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
(特別区財政交付金)					合 計			4,360,984 100.0		75,000		歳入総額		歳出総額	
都道府県支出金					-			-		-		歳入総額		歳出総額	
財産収入					-			-		-		歳入総額		歳出総額	
寄附金					-			-		-		歳入総額		歳出総額	
繰入金					-			-		-		歳入総額		歳出総額	
繰越金					-			-		-		歳入総額		歳出総額	
繰上り金					-			-		-		歳入総額		歳出総額	
諸収入					-			-		-		歳入総額		歳出総額	
地方債					-			-		-		歳入総額		歳出総額	
うち減収補填債(特例分)					-			-		-		歳入総額		歳出総額	
うち臨時財政対策債					-			-		-		歳入総額		歳出総額	
歳入合計					4,573,061 100.0			-		-		歳入総額		歳出総額	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
区 分					区 分					基準財政収入額		3,384,911		3,316,387	
人件費					議会費					基準財政需要額		3,288,611		3,174,135	
うち職員給					総務費					標準税収入額等		4,437,544		4,328,894	
扶助費					民生費					標準財政規模		4,505,646		4,464,479	
公債費					衛生費					財政力指数		1.05		1.12	
元金					労働費					実質収支比率(%)		4.6		4.4	
元利					農林水産業費					公債費負担比率(%)		9.2		9.8	
元子					商工費					健全化判断比率		-		-	
元子					土木費					実質赤字比率(%)		-		-	
元子					消防費					連結実質赤字比率(%)		-		-	
元子					教育費					実質公債費比率(%)		2.3		2.9	
元子					災害復旧費					将来負担比率(%)		-		-	
元子					公債費					積立金		1,859,845		2,104,689	
元子					諸支出費					現在高		-		-	
元子					前年度繰上り充用金					地方債現在高		4,520,033		4,752,897	
元子					歳出合計					物件等購入		4,720		18,880	
元子					經常経費充当一般財源等計					財務負担率(%)		-		-	
元子					公営事業等への繰上り					保証・補償		-		-	
元子					經常収支比率					その他		-		-	
元子					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					加入世帯数(世帯)		2,754		-	
元子					歳入一般財源等					被保険者数(人)		5,170		-	
元子					5,491,565千円					保険税(料)収入額		84		-	
元子					95.8%					被保険者1人当り		76		-	
元子					97.2%					国庫支出金		76		-	
元子					-					保険給付費		262		-	
元子					-					徴収率(%)		98.7		94.5	
元子					-					現・計		98.0		92.4	
元子					-					純固定資産税		98.9		95.2	
元子					-					合計		98.6		94.5	
元子					-					市町村民税		98.1		92.6	
元子					-					純固定資産税		98.8		95.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,447人 8,951人 -5.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 度	18.02 km ² 469人	25.3.31	8,049人	7,991人	区 分	22年国調	17年国調	26	3435	地方交付税種地	2-5			
歳入の状況 (単位千円・%)					24.3.31	8,026人	8,026人	第1次	105 3.3	152 3.9	京都府	井手町					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第2次	1,092 34.3	1,433 36.6	区 分		平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)			
地 方 税	875,559	21.4	810,086	35.5	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)			第3次	1,991 62.5	2,286 58.5	歳 入 総 額		4,098,382	3,938,757			
地 方 譲 与 税	29,730	0.7	29,730	1.3	区 分			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 出 総 額		3,659,755	3,566,798			
利 子 割 交 付 金	3,518	0.1	3,518	0.2	普 通 税			旧 新 産 ×			歳 入 歳 出 差 引		438,627	371,959			
配 当 割 交 付 金	2,726	0.1	2,726	0.1	法 定 普 通 税			旧 工 特 ×			翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		129,586	9,832			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	663	0.0	663	0.0	市 町 村 民 税			低 開 発 ×			実 質 収 支		309,041	362,127			
地 方 消 費 税 交 付 金	83,628	2.0	83,628	3.7	個 人 均 等 割			旧 産 炭 ×			単 年 度 収 支		-53,086	16,044			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割			山 振 ×			積 立 金		15,687	17,245			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			過 疎 ×			繰 上 償 還 金		-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,285	0.3	12,285	0.5	法 人 税 割			首 都 ×			積 立 金 取 崩 し 額		-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税			近 畿 ×			実 質 単 年 度 収 支		-37,399	33,289			
地 方 特 例 交 付 金	2,337	0.1	2,337	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税			中 部 ×			区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 交 付 税	1,632,823	39.8	1,327,692	58.2	軽 自 動 車 税			財 政 健 全 化 等 ×			一 般 職 員		91	262,899	2,889		
普 通 交 付 税	1,327,692	32.4	1,327,692	58.2	市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			一 般 職 員 中 心 部 職 員 等		-	-	-		
特 別 交 付 税	305,131	7.4	-	-	鉦 産 税			-			職 員 等 合 計		3	9,822	3,274		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税			-			一 般 職 員 中 心 部 職 員 等		-	-	-		
(一 般 財 源 計)	2,643,269	64.5	2,272,665	99.6	法 定 外 普 通 税			-			一 般 職 員 中 心 部 職 員 等		-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,388	0.0	1,388	0.1	目 的 税			-			一 般 職 員 中 心 部 職 員 等		-	-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	11,847	0.3	-	-	法 定 目 的 税			-			一 般 職 員 中 心 部 職 員 等		-	-	-		
使 用 料	67,617	1.6	6,710	0.3	入 湯 税			-			一 般 職 員 中 心 部 職 員 等		-	-	-		
手 数 料	4,628	0.1	-	-	事 業 所 税			-			一 般 職 員 中 心 部 職 員 等		-	-	-		
国 庫 支 出 金	245,480	6.0	-	-	都 市 計 画 税			-			一 般 職 員 中 心 部 職 員 等		-	-	-		
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等			-			一 般 職 員 中 心 部 職 員 等		-	-	-		
都 道 府 県 支 出 金	341,472	8.3	-	-	法 定 外 目 的 税			-			一 般 職 員 中 心 部 職 員 等		-	-	-		
財 産 収 入 金	42,367	1.0	199	0.0	旧 法 に よ る 税			-			一 般 職 員 中 心 部 職 員 等		-	-	-		
寄 附 金	12,464	0.3	-	-	合 計			875,559	100.0	8,148	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
繰 上 金	23,000	0.6	-	-	法 定 目 的 税			-			議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	17.04.01	7,300
繰 越 金	371,959	9.1	-	-	法 定 外 目 的 税			-			非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	17.04.01	6,000
諸 収 入 債	56,191	1.4	123	0.0	法 定 外 目 的 税			-			退 職 手 当		火 葬 場	教 育 長	1	17.04.01	5,500
地 方 債	276,700	6.8	-	-	法 定 外 目 的 税			-			事 務 機 共 同		常 備 消 防	議 会 議 長	1	17.04.01	2,900
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			-			税 務 事 務		小 学 校	議 会 副 議 長	1	17.04.01	2,200
うち臨時財政対策債	190,000	4.6	-	-	法 定 外 目 的 税			-			老 人 福 祉		中 学 校	議 会 議 員	10	17.04.01	2,000
歳 入 合 計	4,098,382	100.0	2,281,085	100.0	合 計			875,559	100.0	8,148	伝 染 病		そ の 他	-	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)						区 分		平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		727,614	1,199,683			
人 件 費	835,387	22.8	755,207	715,595	29.0	議 会 費	69,839	1.9	-	69,839	基 準 財 政 需 要 額		2,055,306	2,108,950			
うち職員給	467,999	12.8	394,443	-	-	総 務 費	498,231	13.6	90,370	436,085	標 準 税 収 入 額 等		930,205	1,569,516			
扶 助 費	391,647	10.7	147,899	147,899	6.0	民 生 費	1,252,871	34.2	18,827	866,018	標 準 財 政 規 模		2,456,263	2,645,562			
公 債 費	345,012	9.4	344,654	344,654	13.9	衛 生 費	222,139	6.1	-	194,547	財 政 力 指 数		0.45	0.47			
内 元 利 子 金 利 子	300,163	8.2	299,805	299,805	12.1	農 林 水 産 業 費	50,024	1.4	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)		12.6	13.7			
元 利 子 金 利 子	44,841	1.2	44,841	44,841	1.8	農 林 水 産 業 費	28,494	0.8	5,004	21,838	公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.6	13.8			
一時借入金	8	0.0	8	8	0.0	商 工 費	27,892	0.8	-	24,260	健 全 化 判 断 比 率		-	-			
(義 務 的 経 費 計)	1,572,046	43.0	1,247,760	1,208,148	48.9	土 木 費	544,297	14.9	225,280	315,135	実 質 収 支 比 率 (%)		-	-			
物 件 費	499,470	13.6	336,807	242,372	9.8	消 防 費	230,882	6.3	39,745	193,843	実 質 公 債 費 比 率 (%)		3.0	4.4			
維 持 補 修 費	5,683	0.2	5,683	5,683	0.2	教 育 費	388,186	10.6	74,319	351,655	来 年 負 担 比 率 (%)		-	-			
補 助 費 等	368,184	10.1	341,534	297,309	12.0	災 害 復 旧 費	1,888	0.1	-	67	積 立 金		2,252,039	2,236,352			
うち一部事務組合負担金	102,930	2.8	102,808	82,898	3.4	公 債 費	345,012	9.4	-	344,654	財 調 減 債 特 定 目 的		1,153,249	1,145,223			
繰 上 金	552,038	15.1	503,256	387,800	15.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		1,936,041	1,753,045			
積 立 金	206,831	5.7	160,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		2,664,941	2,688,404			
投資・出資金・貸付金	70	0.0	70	70	0.0	歳 出 合 計	3,659,755	100.0	453,545	2,817,941	積 立 金		2,252,039	2,236,352			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	552,038	15.2	-	-	現 在 高		1,153,249	1,145,223			
投 資 的 経 費	455,433	12.4	222,831	2,141,382	93.9%	簡 易 水 道	186,125	5.1	-	-	地 方 債 現 在 高		1,936,041	1,753,045			
うち人件費	14,800	0.4	14,800	-	-	上 水 道	1,547	0.0	-	-	地 方 債 現 在 高		2,664,941	2,688,404			
普 通 建 設 事 業 費	453,545	12.4	222,764	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	積 立 金		2,252,039	2,236,352			
うち補助	130,842	3.6	13,646	-	-	其 他	-	-	-	-	現 在 高		1,153,249	1,145,223			
うち単独	322,703	8.8	209,118	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,256,568	91.3%	-	-	地 方 債 現 在 高		2,664,941	2,688,404			
災 害 復 旧 事 業 費	1,888	0.1	67	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	552,038	15.2	-	-	積 立 金		2,252,039	2,236,352			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	其 他	226,779	6.2	-	-	現 在 高		1,153,249	1,145,223			
歳 出 合 計	3,659,755	100.0	2,817,941	3,256,568	91.3%	其 他	226,779	6.2	-	-	積 立 金		2,252,039	2,236,352			
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			552,038	15.2	-	-	積 立 金		2,252,039	2,236,352		
					経 常 収 支 比 率			86.7%	93.9%	-	-	現 在 高		1,153,249	1,145,223		
					(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)			-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		2,664,941	2,688,404		
					歳 入 一 般 財 源 等			3,256,568	91.3%	-	-	積 立 金		2,252,039	2,236,352		
					合 計			3,659,755	100.0	453,545	2,817,941	積 立 金		2,252,039	2,236,352		
					公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金			552,038	15.2	-	-	現 在 高		1,153,249	1,145,223		
					其 他			226,779	6.2	-	-	積 立 金		2,252,039	2,236,352		
					歳 入 一 般 財 源 等			3,256,568	91.3%	-	-	現 在 高		1,153,249	1,145,223		
					合 計			3,659,755	100.0	453,545	2,817,941	積 立 金		2,252,039	2,236,352		
					公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金			552,038	15.2	-	-	現 在 高		1,153,249	1,145,223		
					其 他												

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	9,711人 10,060人 -3.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 度	58.26 km ² 167人	25.3.31	9,817人	9,730人	区 分	22年国調	17年国調	26	3443			
					24.3.31	9,815人	9,815人	第1次	414 8.6	400 8.0	京都府	宇治田原町	地方交付税種地	2-4	
					増減率	0.0%	-0.9%	第2次	1,589 32.9	1,562 31.2	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 歳 入 総 額		3,821,025	3,839,348		
地 方 税	1,593,230	41.7	1,593,230	61.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 入 歳 出 差 引	3,675,956	3,714,066			
地 方 譲 与 税	44,282	1.2	44,282	1.7	普 通 税	1,593,230	100.0	26,508	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	145,069	125,282			
利 子 割 交 付 金	4,346	0.1	4,346	0.2	法 定 普 通 税	1,593,230	100.0	26,508	低 開 発 ×	実 質 収 支	115,520	123,772			
配 当 割 交 付 金	3,373	0.1	3,373	0.1	市 町 村 民 税	626,173	39.3	26,508	旧 産 炭 ×	単 年 度 収 支	-8,252	24,587			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	823	0.0	823	0.0	個 人 均 等 割	13,817	0.9	-	山 振 ×	積 立 金	3,138	43,211			
地 方 消 費 税 交 付 金	106,718	2.8	106,718	4.1	所 得 割	450,564	28.3	-	過 疎 ×	繰 上 償 還 金	-	-			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,454	0.6	24,454	0.9	法 人 均 等 割	39,483	2.5	6,549	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	122,309	7.7	19,959	近 畿 ×	実 質 単 年 度 収 支	-5,114	67,798			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,282	0.5	18,282	0.7	固 定 資 産 税	880,135	55.2	-	財 政 健 全 化 等 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	877,624	55.1	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員	105	322,770	3,074		
地 方 特 例 交 付 金	7,229	0.2	7,229	0.3	軽 自 動 車 税	22,226	1.4	-	一 般 職 員	うち消防職員	-	-	-		
地 方 交 付 税	886,226	23.2	764,001	29.5	市 町 村 た ば こ 税	64,696	4.1	-	一 般 職 員	うち技能労務員	13	42,562	3,274		
普 通 交 付 税	764,001	20.0	764,001	29.5	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	教育公務員	-	-	-		
特 別 交 付 税	122,225	3.2	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員	臨時職員	-	-	-		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	合 計	105	322,770	3,074		
(一 般 財 源 計)	2,688,963	70.4	2,566,738	99.1	目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	合 計	105	322,770	3,074		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,665	0.0	1,665	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	合 計	105	322,770	3,074		
分 担 金 ・ 負 担 金	14,103	0.4	-	-	入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	合 計	105	322,770	3,074		
使 用 料	92,632	2.4	20,623	0.8	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	合 計	105	322,770	3,074		
手 数 料	5,411	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員	合 計	105	322,770	3,074		
国 庫 支 出 金	242,266	6.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	合 計	105	322,770	3,074		
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	合 計	105	322,770	3,074		
都 道 府 県 支 出 金	278,228	7.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員	合 計	105	322,770	3,074		
財 産 収 入 金	12,658	0.3	434	0.0	合 計	1,593,230	100.0	26,508	一 般 職 員	合 計	105	322,770	3,074		
寄 附 金	4,040	0.1	-	-	一 般 財 源 等	1,593,230	100.0	26,508	一 般 職 員	合 計	105	322,770	3,074		
繰 上 金	35,754	0.9	-	-	一 般 財 源 等	1,593,230	100.0	26,508	一 般 職 員	合 計	105	322,770	3,074		
繰 越 金	55,282	1.4	-	-	一 般 財 源 等	1,593,230	100.0	26,508	一 般 職 員	合 計	105	322,770	3,074		
諸 収 入	43,323	1.1	438	0.0	一 般 財 源 等	1,593,230	100.0	26,508	一 般 職 員	合 計	105	322,770	3,074		
地 方 債	346,700	9.1	-	-	一 般 財 源 等	1,593,230	100.0	26,508	一 般 職 員	合 計	105	322,770	3,074		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	一 般 財 源 等	1,593,230	100.0	26,508	一 般 職 員	合 計	105	322,770	3,074		
うち臨時財政対策債	257,500	6.7	-	-	一 般 財 源 等	1,593,230	100.0	26,508	一 般 職 員	合 計	105	322,770	3,074		
歳 入 合 計	3,821,025	100.0	2,589,898	100.0	一 般 財 源 等	1,593,230	100.0	26,508	一 般 職 員	合 計	105	322,770	3,074		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)		
人 件 費	917,770	25.0	845,757	837,192	29.4	議 会 費	76,184	2.1	-	76,184	基 準 財 政 収 入 額	1,345,944	1,383,695		
うち職員給	570,718	15.5	506,209	-	-	総 務 費	476,020	12.9	18,832	414,225	基 準 財 政 需 要 額	2,109,945	2,116,275		
扶 助 費	521,163	14.2	202,275	198,593	7.0	民 生 費	1,102,193	30.0	8,094	639,058	標 準 税 収 入 額 等	1,744,829	1,789,193		
公 債 費	443,049	12.1	436,703	436,703	15.3	衛 生 費	327,761	8.9	6,037	312,655	標 準 財 政 規 模	2,766,444	2,755,485		
内 元 利 子 金 利 子	382,787	10.4	376,441	376,441	13.2	労 働 費	1,618	0.0	-	118	財 政 力 指 数	0.65	0.67		
元 償 還 金	59,528	1.6	59,528	59,528	2.1	農 林 水 産 業 費	96,162	2.6	25,645	73,317	実 質 収 支 比 率 (%)	4.2	4.5		
一時借入金	734	0.0	734	734	0.0	商 工 費	36,347	1.0	-	33,471	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.3	14.5		
(義 務 的 経 費 計)	1,881,982	51.2	1,484,735	1,472,488	51.7	土 木 費	415,143	11.3	139,058	298,052	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
物 件 費	486,963	13.2	382,482	302,282	10.6	消 防 費	217,655	5.9	13,030	205,625	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維 持 補 修 費	13,961	0.4	13,499	13,499	0.5	教 育 費	445,395	12.1	13,040	401,736	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.8	10.5		
補 助 費 等	484,771	13.2	441,844	371,440	13.0	災 害 復 旧 費	38,429	1.0	-	22,395	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	131,813	3.6	131,813	103,962	3.7	公 債 費	443,049	12.1	-	436,703	積 立 金	1,435,834	1,362,696		
繰 出 金	530,345	14.4	491,738	330,333	11.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	833	830		
積 立 金	15,309	0.4	100	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,971,695	4,007,782		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	460	0.0	460	-	-	歳 出 合 計	3,675,956	100.0	223,736	2,913,539	(債 務 負 担 行 為 額)	8,950	6,272		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	531,629	国会	実 質 収 支	-47,799	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-		
投 資 的 経 費	262,165	7.1	98,681	2,490,042千円	-	経 常 収 支 比 率	192,319	国民	再 差 引 収 支	-60,098	収 益 事 業 収 入	43,280	50,450		
うち人件費	6,358	0.2	6,358	87.4%	96.1%	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	31,980	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,348	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
普 通 建 設 事 業 費	223,736	6.1	76,286	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	1,284	保 険	被 保 険 者 数 (人)	2,601	徴 収 率 (%)	98.9	96.1		
うち補助	42,824	1.2	12,326	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	-	状 況	保 険 税 (料) 収 入 額	96	現 ・ 計 年	98.5	95.6		
うち単独	180,912	4.9	63,960	-	-	工 業 用 水 道	-	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	69	合 計	98.5	95.6		
災 害 復 旧 事 業 費	38,429	1.0	22,395	-	-	国 民 健 康 保 険	84,300	業 況	保 険 給 付 費	252	市 町 村 民 税	98.9	96.0		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	そ の 他	221,746	業 況	-	-	純 固 定 資 産 税	99.1	96.1		
歳 出 合 計	3,675,956	100.0	2,913,539	3,058,608千円	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,058,608千円	業 況	-	-	合 計	98.7	95.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	1,626人 1,876人 -13.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
					25.3.31	1,608人	1,606人	区 分	22年国調	17年国調	26	3648					
					24.3.31	1,667人	1,667人	第1次	22 3.2	48 5.5	京都府	笠置町	地方交付税種地	2-4			
					増減率	-3.5%	-3.7%	第2次	165 23.9	212 24.3	区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	503 72.9	609 69.7	歳入総額		1,403,716	1,387,294			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		1,349,757	1,315,989			
地方税	166,159	11.8	166,159	21.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	×	歳入歳出差引		53,959	71,305			
地方譲与税	6,925	0.5	6,925	0.9	普 通 税	166,159	100.0	1,176	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		2,534	3,095			
利子割交付金	573	0.0	573	0.1	法 定 普 通 税	166,159	100.0	1,176	低開発	×	実質収支		51,425	68,210			
配当割交付金	446	0.0	446	0.1	市 町 村 民 税	63,989	38.5	1,176	旧産炭	×	単年度収支		-16,785	17,554			
株式等譲渡所得割交付金	109	0.0	109	0.0	個 人 均 等 割	2,149	1.3	-	山振	×	積立金		1,605	10,224			
地方消費税交付金	15,415	1.1	15,415	1.9	所 得 割	54,553	32.8	-	過疎	×	繰上償還金		8,240	-			
ゴルフ場利用税交付金	46,436	3.3	46,436	5.9	法 人 均 等 割	4,689	2.8	753	首都	×	積立金取崩し額		-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	2,598	1.6	423	近畿	×	実質単年度収支		-6,940	27,778			
自動車取得税交付金	2,854	0.2	2,854	0.4	固 定 資 産 税	87,068	52.4	-	中	×	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	87,068	52.4	-	中	×	一般職員	43	121,389	2,823			
地方特例交付金	158	0.0	158	0.0	軽自動車税	3,488	2.1	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	716,065	51.0	554,024	69.9	市町村たばこ税	11,614	7.0	-	指数表選定	×	うち技能労務員	1	2,919	2,919			
普通交付税	554,024	39.5	554,024	69.9	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	-	-	-			
特別交付税	162,041	11.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	合計	43	121,389	2,823			
(一般財源計)	955,140	68.0	793,099	100.0	目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	24.04.01	6,700				
分担金・負担金	46,203	3.3	-	-	入湯税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	24.04.01	5,850				
使用料	8,194	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	税務事務	小学校	1	20.11.06	2,800				
手数料	11,566	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-	老人福祉	中学校	1	20.11.06	2,000				
国庫支出金	79,478	5.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	その他	6	20.11.01	1,800				
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税		区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計		基準財政収入額		182,968	194,522			
都道府県支出金	75,534	5.4	-	-	合 計	166,159	100.0	1,176	区 分		基準財政需要額		727,644	759,899			
財産収入	191	0.0	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区 分			標準財政収入額等		236,285	251,187			
寄附金	529	0.0	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	47,250	3.5	-	47,239	標準財政規模	841,937	874,714
繰入金	27,682	2.0	-	-	議 会 費	47,250	3.5	-	-	総 務 費	336,760	24.9	1,145	257,181	財政力指数	0.25	0.26
繰越金	37,200	2.7	-	-	民 生 費	297,562	22.0	-	-	衛 生 費	297,562	22.0	-	219,122	実質収支比率(%)	6.1	7.8
諸収入	19,071	1.4	22	0.0	衛 生 費	191,818	14.2	907	178,166	労 働 費	-	-	-	178,166	公債費負担比率(%)	15.7	16.1
地方債	142,928	10.2	-	-	農 林 水 産 業 費	14,491	1.1	4,420	9,083	商 工 費	57,352	4.2	7,125	43,381	健全化判断比率	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	土 木 費	94,638	7.0	64,042	35,056	消 防 費	141,782	10.5	75,931	61,934	連結実質赤字比率(%)	-	-
うち臨時財政対策債	51,628	3.7	-	-	消 防 費	141,782	10.5	75,931	35,056	教 育 費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	16.5	18.4
歳入合計	1,403,716	100.0	793,121	100.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	公 債 費	168,104	12.5	-	168,104	将来負担比率(%)	29.8	39.3
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)			区 分			積立金		118,551	82,841			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	現在高	特定目的	123,759	102,785			
人件費	339,500	25.2	283,718	280,847	33.2	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	1,310,750	1,317,523	350,009	364,281		
うち職員給	192,931	14.3	146,582	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	物件等購入	-	-			
扶助費	74,939	5.6	28,139	18,983	2.2	歳出合計	1,349,757	100.0	153,570	1,019,266	再差引収支	72,835	-	-			
公債費	168,104	12.5	168,104	168,104	19.9	国会議員健康保険状況	151,068	11.4	16,873	16,873	加入世帯数(世帯)	280	-	-			
元金	149,701	11.1	149,701	149,701	17.7	国民健康保険	11,700	0.8	16,873	16,873	被保険者数(人)	496	-	-			
利子	18,403	1.4	18,403	18,403	2.2	介護サービス	289	0.2	16,873	16,873	被保険者(料)収入額	82	-	-			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	上水道	-	-	-	-	国民健康保険	19,104	-	-			
(義務的経費計)	582,543	43.2	479,961	467,934	55.4	その他	77,997	5.7	77,997	77,997	国庫支出金	102	-	-			
物件費	115,613	8.6	79,176	62,979	7.5	歳入一般財源等	1,073,225	76.5	1,073,225	1,073,225	保険給付費	343	-	-			
維持補修費	895	0.1	498	498	0.1	経常経費充当一般財源等計	902,433	64.3	902,433	902,433	再差引収支	72,835	-	-			
補助費等	321,921	23.9	278,879	266,526	31.6	経常収支比率	106.8%	113.8%	106.8%	113.8%	加入世帯数(世帯)	280	-	-			
うち一部事務組合負担金	223,864	16.6	220,887	217,959	25.8	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	被保険者(料)収入額	82	-	-			
繰出金	139,368	10.3	128,784	104,496	12.4	歳入一般財源等	1,073,225	76.5	1,073,225	1,073,225	国民健康保険	19,104	-	-			
積立金	35,847	2.7	35,095	-	-	歳入一般財源等	1,073,225	76.5	1,073,225	1,073,225	国庫支出金	102	-	-			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	1,073,225	76.5	1,073,225	1,073,225	保険給付費	343	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	1,073,225	76.5	1,073,225	1,073,225	再差引収支	72,835	-	-			
投資的経費	153,570	11.4	16,873	16,873	1.2	歳入一般財源等	1,073,225	76.5	1,073,225	1,073,225	加入世帯数(世帯)	280	-	-			
うち人件費	7,316	0.5	649	649	0.5	歳入一般財源等	1,073,225	76.5	1,073,225	1,073,225	被保険者数(人)	496	-	-			
普通建設事業費	153,570	11.4	16,873	16,873	1.2	歳入一般財源等	1,073,225	76.5	1,073,225	1,073,225	被保険者(料)収入額	82	-	-			
うち補助	102,757	7.6	1,159	1,159	0.1	歳入一般財源等	1,073,225	76.5	1,073,225	1,073,225	国民健康保険	19,104	-	-			
うち単独	50,813	3.8	15,714	15,714	1.2	歳入一般財源等	1,073,225	76.5	1,073,225	1,073,225	国庫支出金	102	-	-			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	1,073,225	76.5	1,073,225	1,073,225	保険給付費	343	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	1,073,225	76.5	1,073,225	1,073,225	再差引収支	72,835	-	-			
歳出合計	1,349,757	100.0	1,019,266	1,019,266	72.4	歳入一般財源等	1,073,225	76.5	1,073,225	1,073,225	加入世帯数(世帯)	280	-	-			
					経常経費充当一般財源等計			区 分			積立金		118,551	82,841			
					902,433千円			区 分			現在高		123,759	102,785			
					経常収支比率			区 分			地方債現在高		1,310,750	1,317,523			
					106.8%			区 分			(債務負担行為額)		物件等購入	-	-		
					113.8%			区 分			再差引収支		72,835	-			
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			区 分			加入世帯数(世帯)		280	-			
					歳入一般財源等			区 分			被保険者数(人)		496	-			
					1,073,225千円			区 分			被保険者(料)収入額		82	-			
					歳入一般財源等			区 分			国民健康保険		19,104	-			
					1,073,225千円			区 分			国庫支出金		102	-			
					歳入一般財源等			区 分			保険給付費		343	-			
					1,073,225千円			区 分			再差引収支		72,835	-			
					経常経費充当一般財源等計			区 分			加入世帯数(世帯)		280	-			
					902,433千円			区 分			被保険者数(人)		496	-			
					経常収支比率			区 分			被保険者(料)収入額		82	-			
					106.8%			区 分			国民健康保険		19,104	-			
					113.8%			区 分			国庫支出金		102	-			
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			区 分			保険給付費		343	-			
					歳入一般財源等			区 分			再差引収支		72,835	-			
					1,073,225千円			区 分			加入世帯数(世帯)		280	-			
					歳入一般財源等			区 分			被保険者数(人)		496	-			
					1,073,225千円			区 分			被保険者(料)収入額		82	-			
					歳入一般財源等			区 分			国民健康保険		19,104	-			
					1,073,225千円			区 分			国庫支出金		102	-			
					歳入一般財源等			区 分			保険給付費		343	-			
					1,073,225千円			区 分			再差引収支		72,835	-			
					経常経費充当一般財源等計			区 分			加入世帯数(世帯)		280	-			
					902,433千円			区 分			被保険者数(人)		496	-			
					経常収支比率			区 分			被保険者(料)収入額		82	-			
					106.8%			区 分			国民健康保険		19,104	-			

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	4,482人 4,998人 -10.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 度	64.87 km ² 69人	25.3.31	4,558人	4,544人	区 分	22年国調	17年国調	26	3656	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 24年 度 (千 円)	平 成 23年 度 (千 円)			
地 方 税	386,118	12.2	386,118	19.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	の 指 定 状 況		歳 入 総 額		3,161,668	3,131,835		
地方譲与税	29,519	0.9	29,519	1.5	普 通 税	386,118	100.0	16,843	旧 新 産 ×	歳 入 歳 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	歳 出 総 額		3,075,321	3,032,475		
利子割交付金	1,405	0.0	1,405	0.1	法 定 普 通 税	386,118	100.0	16,843	旧 工 特 ×		歳 入 歳 出 差 引		86,347	99,360		
配当割交付金	1,087	0.0	1,087	0.1	市 町 村 民 税	154,723	40.1	2,919	低 開 発 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		3,283	5,931		
株式等譲渡所得割交付金	264	0.0	264	0.0	個 人 均 等 割	5,575	1.4	-	旧 産 炭 ×		実 質 収 支		83,064	93,429		
地方消費税交付金	39,964	1.3	39,964	2.0	所 得 割	134,253	34.8	-	山 振 ×		単 年 度 収 支		-10,365	-472		
ゴルフ場利用税交付金	12,742	0.4	12,742	0.7	法 人 均 等 割	9,999	2.6	2,004	過 疎 ×		積 立 金		80,107	177,407		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	4,896	1.3	915	首 都 ×		繰 上 償 還 金		10,628	-		
自動車取得税交付金	12,163	0.4	12,163	0.6	固 定 資 産 税	195,613	50.7	13,924	近 畿 ×		積 立 金 取 崩 し 額		-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	195,613	50.7	13,924	中 部 ×		実 質 単 年 度 収 支		80,370	176,935		
地方特例交付金	642	0.0	642	0.0	軽自動車税	16,004	4.1	-	財 政 健 全 化 等 ×		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	1,657,559	52.4	1,471,547	75.1	固定資産税	195,613	50.7	13,924	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		65	199,940	3,076		
普通交付税	1,471,547	46.5	1,471,547	75.1	うち純固定資産税	195,613	50.7	13,924	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	うち消防職員		-	-	-		
特別交付税	186,012	5.9	-	-	軽自動車税	16,004	4.1	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	うち技能労務員		2	4,544	2,272		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	19,778	5.1	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	教育公務員		-	-	-		
(一般財源計)	2,141,463	67.7	1,955,451	99.8	鉱産税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	臨時職員		-	-	-		
交通安全対策特別交付金	478	0.0	478	0.0	特別土地保有税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	員 等 合 計		65	199,940	3,076		
分担金・負担金	59,125	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
使用料	35,419	1.1	3,316	0.2	目的税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	7,000
手数料	15,456	0.5	-	-	法定目的税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	24.04.01	5,750
国庫支出金	170,124	5.4	-	-	入湯税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	退職手当		火葬場	教育長	-	-	-
国庫提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	事務機共同		常備消防	議会議長	1	6.10.01	2,700
都道府県支出金	198,465	6.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	税務事務		小学校	議会副議長	1	6.10.01	2,000
財産収入	603	0.0	71	0.0	法定外目的税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	老人福祉		中学校	議会議員	8	6.10.01	1,600
繰入金	502	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	伝染病		その他	-	-	-	
繰越金	99,360	3.1	-	-	合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
繰上収入	89,567	2.8	72	0.0	合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	7,000
地方債	343,300	10.9	-	-	合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	24.04.01	5,750
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	退職手当		火葬場	教育長	-	-	-
うち臨時財政対策債	120,800	3.8	-	-	合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	事務機共同		常備消防	議会議長	1	6.10.01	2,700
歳入合計	3,161,668	100.0	1,959,388	100.0	合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	税務事務		小学校	議会副議長	1	6.10.01	2,000
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	老人福祉		中学校	議会議員	8	6.10.01	1,600
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	伝染病		その他	-	-	-	
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	7,000
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	24.04.01	5,750
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	退職手当		火葬場	教育長	-	-	-
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	事務機共同		常備消防	議会議長	1	6.10.01	2,700
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	税務事務		小学校	議会副議長	1	6.10.01	2,000
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	老人福祉		中学校	議会議員	8	6.10.01	1,600
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	伝染病		その他	-	-	-	
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	7,000
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	24.04.01	5,750
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	退職手当		火葬場	教育長	-	-	-
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	事務機共同		常備消防	議会議長	1	6.10.01	2,700
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	税務事務		小学校	議会副議長	1	6.10.01	2,000
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	老人福祉		中学校	議会議員	8	6.10.01	1,600
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	伝染病		その他	-	-	-	
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	7,000
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	24.04.01	5,750
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	退職手当		火葬場	教育長	-	-	-
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	事務機共同		常備消防	議会議長	1	6.10.01	2,700
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	税務事務		小学校	議会副議長	1	6.10.01	2,000
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	老人福祉		中学校	議会議員	8	6.10.01	1,600
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	伝染病		その他	-	-	-	
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	7,000
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	24.04.01	5,750
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	退職手当		火葬場	教育長	-	-	-
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	事務機共同		常備消防	議会議長	1	6.10.01	2,700
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	税務事務		小学校	議会副議長	1	6.10.01	2,000
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	老人福祉		中学校	議会議員	8	6.10.01	1,600
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	伝染病		その他	-	-	-	
					合 計	386,118	100.0	16,843	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
					合 計	386,1										

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	35,630人 34,236人 4.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 度	25.66 km ² 1,389人	25.3.31	36,965人	36,761人	区 分	22年国調	17年国調	26	3664		
					24.3.31	36,668人	36,668人	第1次	394 2.5	490 3.1	京都府	精華町	地方交付税種地	2-7
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,341 21.6	3,487 22.4	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	11,722 75.8	11,365 72.9	歳入総額		11,630,112	11,976,779
地方税	5,126,445	44.1	4,772,941	65.1							歳出総額		11,567,080	11,847,287
地方譲与税	93,718	0.8	93,718	1.3							歳入歳出差引		63,032	129,492
利子割交付金	20,481	0.2	20,481	0.3							翌年度に繰越すべき財源		14,068	75,070
配当割交付金	15,972	0.1	15,972	0.2							実質収支		48,964	54,422
株式等譲渡所得割交付金	3,934	0.0	3,934	0.1							単年度収支		-5,458	-19,872
地方消費税交付金	281,610	2.4	281,610	3.8							積立金		81,455	2,266
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							繰上償還金		-	1,035
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							積立金取崩し額		-	357,665
自動車取得税交付金	38,709	0.3	38,709	0.5							実質単年度収支		75,997	-374,236
軽油引取税交付金	-	-	-	-							区 分			
地方特例交付金	37,719	0.3	37,719	0.5							職員数(人)			
地方交付税	2,007,180	17.3	1,884,951	25.7							給料月額(百円)			
普通交付税	1,884,951	16.2	1,884,951	25.7							一人当たり平均給料月額(百円)			
特別交付税	122,229	1.1	-	-							一般職員		269	846,543
震災復興特別交付税	-	-	-	-							うち消防職員		51	146,064
(一般財源計)	7,625,768	65.6	7,150,035	97.6							うち技能労務員		11	37,477
交通安全対策特別交付金	4,685	0.0	4,685	0.1							教育公務員		-	-
分担金・負担金	16,958	0.1	-	-							臨時職員		-	-
使用料	345,431	3.0	87,548	1.2							合 計		269	846,543
手数料	31,434	0.3	-	-							一部事務組合加入の状況			
国庫支出金	1,031,551	8.9	-	-							特別職等			
国庫提供交付金	83,485	0.7	83,485	1.1							定数			
特別区財政交付金	666,543	5.7	-	-							適用開始年月日			
都道府県支出金	148,653	1.3	3,170	0.0							一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
財産収入	102,970	0.9	-	-							議員公務災害		1	25.04.01
寄附金	536,965	4.6	-	-							非常勤公務災害		2	17.04.01
繰越金	99,492	0.9	-	-							退職手当		1	21.04.01
繰上収入	106,077	0.9	656	0.0							事務機共同		1	23.04.01
地方債	830,100	7.1	-	-							税務事務		1	23.04.01
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							老人福祉		20	23.04.01
うち臨時財政対策債	703,900	6.1	-	-							伝染病		-	-
歳入合計	11,630,112	100.0	7,329,579	100.0							その他		-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)								目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	3,947,306	4,033,967	
人件費	2,367,418	20.5	2,075,834	2,075,325	25.8	議会費	159,494	1.4	-	159,458	基準財政需要額	5,832,257	5,808,234	
うち職員給	1,654,463	14.3	1,386,474	-	-	総務費	1,582,255	13.7	8,363	1,379,073	標準財政収入額等	5,152,698	5,238,372	
扶助費	1,964,586	17.0	847,217	846,770	10.5	民生費	3,603,807	31.2	32,495	2,038,020	標準財政規模	7,741,603	7,670,632	
公債費	1,687,162	14.6	1,687,162	1,687,162	21.0	衛生費	889,260	7.7	8,971	749,713	財政力指数	0.69	0.70	
元金	1,461,195	12.6	1,461,195	1,461,195	18.2	労働費	82,691	0.7	-	74,361	実質収支比率(%)	0.6	0.7	
利子	225,967	2.0	225,967	225,967	2.8	農林水産業費	88,481	0.8	-	79,873	公債費負担比率(%)	19.0	18.3	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	92,089	0.8	-	91,179	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	6,019,166	52.0	4,610,213	4,609,257	57.4	土木費	1,572,981	13.6	471,426	1,215,464	実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	1,819,263	15.7	1,525,260	1,132,737	14.1	消防費	533,311	4.6	95,032	421,393	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	67,993	0.6	54,485	54,485	0.7	教育費	1,262,588	10.9	495,574	938,137	実質公債費比率(%)	13.9	15.8	
補助費等	783,912	6.8	640,821	392,236	4.9	災害復旧費	12,961	0.1	-	2,924	将来負担比率(%)	135.5	150.9	
うち一部事務組合負担金	212,843	1.8	140,790	138,531	1.7	公債費	1,687,162	14.6	-	1,687,162	積立金	897,883	786,428	
繰出金	1,411,140	12.2	1,303,855	1,052,470	13.1	諸支出費	-	-	-	-	財調減債特定目的	50,452	113,239	
積立金	338,294	2.9	262,130	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	2,047,009	2,264,348	
投資・出資金・貸付金	2,490	0.0	580	580	0.0	歳出合計	11,567,080	100.0	1,111,861	8,836,757	地方債現在高	14,883,076	15,514,171	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	1,570,347				(債務負担行為額)	4,843,576	5,298,698	
投資的経費	1,124,822	9.7	439,413	7,241,765千円		公営事業等への繰上	708,343				物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-	
うち人件費	2,857	0.0	2,857	90.1%	98.8%	下水道	147,717				収益事業収入	-	-	
普通建設事業費	1,111,861	9.6	436,489	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上水道	21,449				土地開発基金現在高	-	-	
うち補助	365,079	3.2	65,106	歳入一般財源等		簡易水道	11,490				徴収率(%)	99.3	97.2	
うち単独	746,782	6.5	371,383	8,899,789千円		病院	156,355				現・計	99.4	97.6	
災害復旧事業費	12,961	0.1	2,924			国民健康保険	524,993				年	99.4	97.6	
失業対策事業費	-	-	-			その他	-				純固定資産税	99.2	96.7	
歳出合計	11,567,080	100.0	8,836,757								合計	99.2	96.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,078人 3,466人 -11.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
					25.3.31	3,131人	3,114人	区 分	22年国調	17年国調	26	3672			
					24.3.31	3,149人	3,149人	第1次	250	362	京都府	南山城村	地方交付税種地	2-3	
					増減率	-0.6%	-1.1%	第2次	17.0	20.7					
					面積 人口密度	64.21 km ² 48人		第3次	295	374					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地方税	330,799	13.9	330,799	20.3	普通税	323,067	97.7	2,703	旧新産	×	収入 歳出 歳入歳出 差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,371,833		2,464,507	
地方譲与税	25,663	1.1	25,663	1.6	法定普通税	323,067	97.7	2,703	旧工特	×		2,317,556		2,433,086	
利子割交付金	1,193	0.1	1,193	0.1	市町村民税	135,727	41.0	2,703	低開発	×		54,277		31,421	
配当割交付金	926	0.0	926	0.1	個人均等割	4,576	1.4	-	旧産炭	×		3,355		2,892	
株式等譲渡所得割交付金	226	0.0	226	0.0	所得割	114,794	34.7	-	山振	×		50,922		28,529	
地方消費税交付金	24,577	1.0	24,577	1.5	法人均等割	9,185	2.8	1,532	過疎	×		22,393		-93,661	
ゴルフ場利用税交付金	76,087	3.2	76,087	4.7	法人税割	7,172	2.2	1,171	首都	×		694		710	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	173,670	52.5	-	近畿	×		200,748		211,706	
自動車取得税交付金	10,588	0.4	10,588	0.6	うち純固定資産税	173,669	52.5	-	中部	×		-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,693	2.6	-	財政健全化等	×		-		-	
地方特例交付金	648	0.0	648	0.0	市町村たばこ税	4,977	1.5	-	指数表選定	×		-		-	
地方交付税	1,262,561	53.2	1,159,794	71.1	鉱産税	-	-	-	財源超過	×		-		-	
普通交付税	1,159,794	48.9	1,159,794	71.1	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
特別交付税	102,767	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	一般職員			43	133,085	3,095	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	7,732	2.3	-	うち消防職員			-	-	-	
(一般財源計)	1,733,268	73.1	1,630,501	99.9	法定目的税	7,732	2.3	-	うち技能労務員		-	-	-		
交通安全対策特別交付金	665	0.0	665	0.0	入湯税	7,732	2.3	-	教育公務員		-	-	-		
分担金・負担金	25,471	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	臨時職員		-	-	-		
使用料	95,530	4.0	-	-	都市計画税	-	-	-	等合		43	133,085	3,095		
手数料	12,364	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-							
国庫支出金	107,460	4.5	-	-	法定外目的税	-	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	合 計	330,799	100.0	2,703							
都道府県支出金	142,140	6.0	-	-											
財産収入	2,003	0.1	830	0.1											
寄附金	1,606	0.1	-	-											
繰入金	2,778	0.1	-	-											
繰越金	16,421	0.7	-	-											
繰上収入	90,027	3.8	110	0.0											
地方債	142,100	6.0	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	106,000	4.5	-	-											
歳入合計	2,371,833	100.0	1,632,106	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	379,414	16.4	314,737	314,737	18.1	議会費	52,358	2.3	-	51,983	基準財政収入額	355,982		378,153	
うち職員給料	227,826	9.8	165,562	-	-	総務費	484,458	20.9	48,004	276,278	基準財政需要額	1,505,509		1,496,006	
扶助費	127,874	5.5	34,847	32,802	1.9	民生費	379,595	16.4	4,077	242,237	標準税収入額等	455,062		482,118	
公債費	557,155	24.0	557,155	356,407	20.5	衛生費	348,123	15.0	4,247	331,389	標準財政規模	1,722,217		1,710,014	
元金	522,503	22.5	522,503	321,755	18.5	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.25		0.27	
利子	34,652	1.5	34,652	34,652	2.0	農林水産業費	86,267	3.7	27,003	55,798	実質収支比率(%)	3.0		1.7	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	2,647	0.1	-	2,497	公債費負担比率(%)	29.7		31.4	
(義務的経費計)	1,064,443	45.9	906,739	703,946	40.5	土木費	117,713	5.1	80,352	58,257	健全化判断比率	-		-	
物件費	286,899	12.4	167,662	151,683	8.7	消防費	140,185	6.0	5,606	113,790	連結実質赤字比率(%)	-		-	
維持補修費	7,026	0.3	6,356	6,356	0.4	教育費	141,023	6.1	-	130,093	実質公債費比率(%)	14.8		16.8	
補助費等	507,051	21.9	434,731	409,218	23.5	災害復旧費	8,032	0.3	-	3,858	将来負担比率(%)	87.7		97.9	
うち一部事務組合負担金	383,557	16.6	353,309	348,354	20.0	公債費	557,155	24.0	-	557,155	積立金	532,091		516,397	
繰出金	272,467	11.8	256,331	228,356	13.1	諸支出費	-	-	-	-	現在高	73,479		73,457	
積立金	2,349	0.1	1	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	89,050		87,417	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,317,556	100.0	169,289	1,823,335	地方債現在高	2,478,493		2,858,896	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-		-	
投資的経費	177,321	7.7	51,515	1,499,559千円	経常経費充当一般財源等計	293,615	国会	実質収支	23,873	23,873	物件等購入	-		-	
うち人件費	1,179	0.1	1,179	1,179	1,499,559千円	145,309	国民健康保険	再差引収支	18,979	18,979	保証・補償	-		-	
普通建設事業費	169,289	7.3	47,657	86.3%	86.3%	21,148	健康保険	加入世帯数(世帯)	578	578	その他	-		-	
うち補助	103,960	4.5	19,201	91.9%	91.9%	-	の被保険者数(人)	被保険者数(人)	1,039	1,039	実質的なもの	-		-	
うち単独	65,329	2.8	28,456	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-	国民健康保険	保険税(料)収入額	81	81	収益事業収入	-		-	
災害復旧事業費	8,032	0.3	3,858	歳入一般財源等	1,877,612千円	32,638	繰上	国庫支出金	98	98	土地開発基金現在高	69,462		69,462	
失業対策事業費	-	-	-			94,520	業況	保険給付費	332	332	徴収率(%)	99.1 95.6		99.0 95.4	
歳出合計	2,317,556	100.0	1,823,335								合計	99.0 95.4		99.0 94.8	
											純固定資産税	99.1 95.6		99.1 95.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,732人 16,893人 -6.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
					25.3.31	16,119人	15,982人	区 分	22年国調	17年国調	26	4075					
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	303.07km ² 52人	24.3.31	16,208人	16,208人	第1次	1,174 15.8	1,543 18.1	京都府	京丹波町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,115 28.4	2,533 29.7	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	4,148 55.8	4,388 51.5	歳 入 総 額		12,479,928	11,794,339			
地 方 税	1,673,635	13.4	1,673,635	23.8							歳 出 総 額	12,070,518	11,262,466				
地 方 譲 与 税	99,078	0.8	99,078	1.4							歳 入 歳 出 差 引	409,410	531,873				
利 子 割 交 付 金	4,782	0.0	4,782	0.1							翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	67,346	64,816				
配 当 割 交 付 金	3,715	0.0	3,715	0.1							実 質 収 支	342,064	467,057				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	908	0.0	908	0.0							単 年 度 収 支	-124,993	-215,461				
地 方 消 費 税 交 付 金	147,411	1.2	147,411	2.1							積 立 金	236,788	344,057				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	58,235	0.5	58,235	0.8							繰 上 償 還 金	-	-				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-							積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,915	0.3	40,915	0.6							実 質 単 年 度 収 支	111,795	128,596				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-							区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 特 例 交 付 金	4,099	0.0	4,099	0.1							一 般 職 員	195	561,600	2,880			
地 方 交 付 税	5,593,288	44.8	4,993,884	71.0							うち 消 防 職 員	-	-	-			
普 通 交 付 税	4,993,884	40.0	4,993,884	71.0							うち 技 能 労 務 員	5	14,450	2,890			
特 別 交 付 税	599,404	4.8	-	-							教 育 公 務 員	6	16,380	2,730			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-							臨 時 職 員	-	-	-			
(一 般 財 源 計)	7,626,066	61.1	7,026,662	99.9							等 合 計	201	577,980	2,876			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,806	0.0	3,806	0.1							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
分 担 金 ・ 負 担 金	23,242	0.2	-	-							議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	18.04.01	6,750	
使 用 料	367,854	2.9	791	0.0							非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	5,580	
手 数 料	11,463	0.1	-	-							退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	18.04.01	5,040	
国 庫 支 出 金	703,493	5.6	-	-							事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	17.10.11	3,000	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-							税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.10.11	2,300
都 道 府 県 支 出 金	665,992	5.3	-	-							老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	14	17.10.11	2,100
財 産 収 入 金	73,600	0.6	-	-							伝 染 病	そ の 他					
寄 附 金	1,387	0.0	-	-							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
繰 越 金	946,518	7.6	-	-							議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	18.04.01	6,750	
繰 越 収 入 金	531,873	4.3	-	-							非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	5,580	
諸 収 入 金	193,034	1.5	1,429	0.0							退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	18.04.01	5,040	
地 方 債	1,331,600	10.7	-	-							事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	17.10.11	3,000	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.10.11	2,300
うち臨時財政対策債	449,500	3.6	-	-							老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	14	17.10.11	2,100
歳 入 合 計	12,479,928	100.0	7,032,688	100.0							伝 染 病	そ の 他					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)											一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
人 件 費	1,718,931	14.2	1,620,250	1,549,534	20.7	議 会 費	103,155	0.9	-	103,155	基 準 財 政 収 入 額	1,500,411	1,577,367				
うち職員給	1,093,120	9.1	996,740	-	-	総 務 費	3,221,462	26.7	1,200,869	1,752,125	基 準 財 政 需 要 額	5,427,120	5,476,401				
扶 助 費	815,360	6.8	322,036	322,036	4.3	民 生 費	2,102,238	17.4	23,078	1,372,757	標 準 税 収 入 額 等	1,915,994	2,013,466				
公 債 費	1,694,743	14.0	1,623,438	1,623,438	21.7	衛 生 費	1,414,537	11.7	13,445	1,366,107	標 準 財 政 規 模	7,359,427	7,372,818				
元 利 金	1,497,983	12.4	1,426,678	1,426,678	19.1	労 働 費	10,617	0.1	-	445	財 政 力 指 数	0.29	0.29				
元 子 金	196,760	1.6	196,760	196,760	2.6	農 林 水 産 業 費	790,051	6.5	221,228	501,736	実 質 収 支 比 率(%)	4.6	6.3				
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	103,186	0.9	3,698	89,018	公 債 費 負 担 比 率(%)	18.7	17.9				
(義 務 的 経 費 計)	4,229,034	35.0	3,565,724	3,495,008	46.7	土 木 費	1,093,808	9.1	735,289	478,620	健全 化 判 断 比 率	-	-				
物 件 費	1,212,611	10.0	732,532	643,805	8.6	消 防 費	405,216	3.4	58,633	321,364	実 質 公 債 費 比 率(%)	14.4	15.3				
維 持 補 修 費	6,563	0.1	4,685	4,685	0.1	教 育 費	1,032,225	8.6	440,900	570,814	将 来 負 担 比 率(%)	133.5	143.7				
補 助 費 等	1,303,490	10.8	1,125,139	728,034	9.7	災 害 復 旧 費	99,280	0.8	-	78,748	積 立 金	2,229,681	1,992,893				
うち一部事務組合負担金	507,381	4.2	507,381	401,543	5.4	公 債 費	1,694,743	14.0	-	1,623,438	財 調 減 債	412,983	411,877				
繰 出 金	1,596,446	13.2	1,499,665	1,184,445	15.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	1,489,258	1,841,546				
積 立 金	811,446	6.7	642,765	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	14,301,076	14,467,459				
投資・出資金・貸付金	114,508	0.9	114,508	76,155	1.0	歳 出 合 計	12,070,518	100.0	2,697,140	8,258,327	(債 務 負 担 行 為 額)	791,334	1,686,981				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,994,315	国会 計	57,221	57,221	物 件 等 購 入	-	-				
投 資 的 経 費	2,796,420	23.2	573,309	6,132,132千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	462,659	国民 健 康 保 険 事 業 況	36,231	36,231	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	853,881	-				
うち人件費	38,757	0.3	4,885	-	-	経 常 収 支 比 率	439,380	国民 健 康 保 険 事 業 況	2,708	2,708	収 益 事 業 収 入	-	-				
普 通 建 設 事 業 費	2,697,140	22.3	494,561	82.0%	87.2%	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	397,869	国民 健 康 保 険 事 業 況	4,807	4,807	土 地 開 発 基 金 現 在 高	387,112	386,883				
うち補助	978,389	8.1	47,211	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	8,667,737千円	国民 健 康 保 険 事 業 況	86	86	徴 収 率 (%)	98.5	86.5				
うち単独	1,716,301	14.2	447,334	-	-	合 計	1,994,315	国民 健 康 保 険 事 業 況	94	94	現 ・ 計	98.3	93.9				
災 害 復 旧 事 業 費	99,280	0.8	78,748	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	26,700	国民 健 康 保 険 事 業 況	273	273	市 町 村 民 税	98.2	92.4				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	簡 易 水 道 病 院 介 護 サ ー ビ ス	111,408	国民 健 康 保 険 事 業 況	-	-	純 固 定 資 産 税	98.6	80.3				
歳 出 合 計	12,070,518	100.0	8,258,327	8,667,737千円	-	そ の 他	556,299	国民 健 康 保 険 事 業 況	-	-	合 計	97.7	85.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	2,410人 2,718人 -11.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積	積 度	62.00km ² 39人	25.3.31	2,421人	2,415人	区 分	22年国調	17年国調	26	4636		
		人 口 密 度			24.3.31	2,477人	2,477人	第1次	312	412	京都府	伊根町	地方交付税種地	2-1
		増 減 率				-2.3%	-2.5%	第2次	173	213				
								第3次	629	707				
									56.5	53.0				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地 方 税	172,365	6.4	172,365	11.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×
地 方 譲 与 税	14,238	0.5	14,238	0.9	普 通 税	168,121	97.5	2,022	×	×	×	×	×	×
利 子 割 交 付 金	557	0.0	557	0.0	法 定 普 通 税	168,121	97.5	2,022	×	×	×	×	×	×
配 当 割 交 付 金	435	0.0	435	0.0	市 町 村 民 税	74,318	43.1	2,022	×	×	×	×	×	×
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	108	0.0	108	0.0	個 人 均 等 割	3,868	2.2	-	×	×	×	×	×	×
地 方 消 費 税 交 付 金	21,707	0.8	21,707	1.4	所 得 割	58,358	33.9	-	×	×	×	×	×	×
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	8,770	5.1	1,480	×	×	×	×	×	×
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	3,322	1.9	542	×	×	×	×	×	×
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,879	0.2	5,879	0.4	固 定 資 産 税	82,598	47.9	-	×	×	×	×	×	×
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	77,620	45.0	-	×	×	×	×	×	×
地 方 特 例 交 付 金	175	0.0	175	0.0	軽 自 動 車 税	6,097	3.5	-	×	×	×	×	×	×
地 方 交 付 税	1,513,540	56.6	1,311,839	85.8	市 町 村 た ば こ 税	5,108	3.0	-	×	×	×	×	×	×
普 通 交 付 税	1,311,839	49.0	1,311,839	85.8	鉦 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	201,701	7.5	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
(一 般 財 源 計)	1,729,004	64.6	1,527,303	99.9	目 的 税	4,244	2.5	-	×	×	×	×	×	×
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	法 定 目 的 税	4,244	2.5	-	×	×	×	×	×	×
分 担 金 ・ 負 担 金	8,570	0.3	-	-	入 湯 税	4,244	2.5	-	×	×	×	×	×	×
使 用 料	50,336	1.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
手 数 料	17,960	0.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
国 庫 支 出 金	125,517	4.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
都 道 府 県 支 出 金	247,880	9.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
財 産 収 入 金	8,635	0.3	2,037	0.1	合 計	172,365	100.0	2,022	×	×	×	×	×	×
寄 附 金	3,274	0.1	-	-					×	×	×	×	×	×
繰 上 金	110,079	4.1	-	-					×	×	×	×	×	×
繰 越 金	112,955	4.2	-	-					×	×	×	×	×	×
諸 収 入 金	36,758	1.4	73	0.0					×	×	×	×	×	×
地 方 債	223,600	8.4	-	-					×	×	×	×	×	×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	70,200	2.6	-	-					×	×	×	×	×	×
歳 入 合 計	2,674,568	100.0	1,529,413	100.0					×	×	×	×	×	×
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人 件 費	462,928	18.4	444,861	444,679	27.8	議 会 費	43,414	1.7	-	43,414	基 準 財 政 収 入 額	163,785	179,432	
うち職員給	263,204	10.4	247,633	-	-	総 務 費	520,388	20.6	36,388	406,503	基 準 財 政 需 要 額	1,475,624	1,482,823	
扶 助 費	116,646	4.6	39,530	39,117	2.4	民 生 費	414,253	16.4	6,943	298,707	標 準 税 収 入 額 等	208,209	226,729	
公 債 費	361,832	14.3	351,543	351,543	22.0	衛 生 費	232,853	9.2	9,460	202,105	標 準 財 政 規 模	1,599,895	1,613,307	
内 元 利 子 金 利 子	323,952	12.8	314,134	314,134	19.6	労 働 費	16,279	0.6	-	97	財 政 力 指 数	0.12	0.12	
一時借入金	37,880	1.5	37,409	37,409	2.3	農 林 水 産 業 費	250,453	9.9	98,104	121,496	実 質 収 支 比 率(%)	5.7	4.9	
(義 務 的 経 費 計)	941,406	37.3	835,934	835,339	52.2	商 工 費	58,632	2.3	13,448	39,788	公 債 費 負 担 比 率(%)	17.3	17.2	
物 件 費	420,985	16.7	283,589	242,019	15.1	土 木 費	216,710	8.6	124,040	132,596	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
維 持 補 修 費	8,477	0.3	5,839	4,580	0.3	消 防 費	120,537	4.8	25,086	96,948	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	
補 助 費 等	291,181	11.5	209,028	177,250	11.1	教 育 費	245,622	9.7	98,472	180,297	実 質 公 債 費 比 率(%)	9.0	10.8	
うち一部事務組合負担金	107,664	4.3	106,264	106,264	6.6	災 害 復 旧 費	40,549	1.6	-	3,894	将 来 負 担 比 率(%)	-	-	
繰 出 金	231,575	9.2	216,588	142,677	8.9	公 債 費	361,832	14.3	-	351,543	積 立 金	965,681	1,020,496	
積 立 金	175,208	6.9	147,323	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	527,584	422,630	
投資・出資金・貸付金	200	0.0	200	200	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,707,898	2,808,250	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,521,522	100.0	411,941	1,877,388	(債 務 負 担 行 為 額)	-	-	
投 資 的 経 費	452,490	17.9	178,887	178,887	17.9	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	231,575	9.4	231,575	34,449	物 件 等 購 入	-	-	
うち人件費	19,127	0.8	4,278	4,278	0.8	1,402,065千円	72,994	2.9	72,994	33,032	保 証 ・ 補 償	-	-	
普 通 建 設 事 業 費	411,941	16.3	174,993	174,993	16.3	経 常 収 支 比 率	27,501	1.1	27,501	418	そ の 他	-	-	
うち補助	153,553	6.1	32,574	32,574	6.1	87.7%	-	-	-	418	収 益 事 業 収 入	-	-	
うち単独	257,853	10.2	142,045	142,045	10.2	(減 収 補 填 債(特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	737	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
災 害 復 旧 事 業 費	40,549	1.6	3,894	3,894	1.6	歳 入 一 般 財 源 等	54,542	2.1	54,542	61	徴 収 率 (%)	98.7	98.0	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	2,030,434千円	76,538	3.0	76,538	70	現 ・ 計 年	99.7	98.9	
歳 出 合 計	2,521,522	100.0	1,877,388	1,877,388	100.0	出 そ の 他	-	-	-	264	合 計	98.5	97.9	
一部事務組合加入の状況														
特別職等														
定数														
適用開始年月日														
一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
一般職員														
うち消防職員														
うち技能労務員														
教育公務員														
臨時職員														
合計														
議員公務災害														
非常勤公務災害														
退職手当														
事務機共同														
税務事務														
老人福祉														
伝染病														
し尿処理														
ごみ処理														
火葬場														
常備消防														
小学校														
中学校														
その他														
市区町村長														
副市区町村長														
教育長														
議会議長														
議会副議長														
議会議員														
その他														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	23,454人 24,906人 -5.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
								区分	22年国調	17年国調					
					25.3.31	23,825人	23,690人	第1次	426 4.0	571 4.4	26	4652	地方交付税種地	2-2	
					24.3.31	23,977人	23,977人	第2次	3,904 36.2	5,392 41.4	京都府	与謝野町	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
					増減率	-0.6%	-1.2%	第3次	6,450 59.8	7,001 53.7	歳入総額		11,598,539	11,863,916	
歳入の状況 (単位千円・%)		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		11,598,539	11,863,916	
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額		11,598,539	11,863,916	
地方税	1,821,294	15.7	1,821,260	25.3	普通税	1,821,260	100.0	15,660	旧工特	×	歳入総額		11,598,539	11,863,916	
地方譲与税	79,367	0.7	79,367	1.1	法定普通税	1,821,260	100.0	15,660	低開発	×	歳入総額		11,598,539	11,863,916	
利子割交付金	6,420	0.1	6,420	0.1	市町村民税	814,269	44.7	15,660	旧産炭	×	歳入総額		11,598,539	11,863,916	
配当割交付金	4,989	0.0	4,989	0.1	個人均等割	30,713	1.7	-	山振	×	歳入総額		11,598,539	11,863,916	
株式等譲渡所得割交付金	1,220	0.0	1,220	0.0	所得割	687,927	37.8	-	過疎	×	歳入総額		11,598,539	11,863,916	
地方消費税交付金	221,739	1.9	221,739	3.1	法人税割	49,963	2.7	7,503	首都	×	歳入総額		11,598,539	11,863,916	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	809,595	44.5	-	近畿	×	歳入総額		11,598,539	11,863,916	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	795,491	43.7	-	中	×	歳入総額		11,598,539	11,863,916	
自動車取得税交付金	32,774	0.3	32,774	0.5	軽自動車税	57,549	3.2	-	財政健全化等	×	歳入総額		11,598,539	11,863,916	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	139,847	7.7	-	指数表選定	×	歳入総額		11,598,539	11,863,916	
地方特例交付金	7,254	0.1	7,254	0.1	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	歳入総額		11,598,539	11,863,916	
地方交付税	5,509,025	47.5	5,005,953	69.4	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
普通交付税	5,005,953	43.2	5,005,953	69.4	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	25.04.01	6,783		
特別交付税	503,072	4.3	-	-	法定目的税	34	0.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	25.04.01	5,538		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	25.04.01	5,187		
(一般財源計)	7,684,082	66.3	7,180,976	99.6	都市計画税	34	0.0	-	事務機共同	常備消防	1	25.04.01	2,945		
交通安全対策特別交付金	2,693	0.0	2,693	0.0	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	1	25.04.01	2,660		
分担金・負担金	29,776	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	16	25.04.01	2,375		
使用料	384,494	3.3	9,549	0.1	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他					
手数料	81,198	0.7	-	-	合 計	1,821,294	100.0	15,660							
国庫支出金	760,677	6.6	-	-											
国庫提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	744,122	6.4	-	-											
財産収入	33,939	0.3	11,206	0.2											
寄附金	30,154	0.3	-	-											
繰入金	20,414	0.2	-	-											
繰越金	181,333	1.6	-	-											
繰上り金	255,963	2.2	3,886	0.1											
地方債	1,389,694	12.0	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	480,194	4.1	-	-											
歳入合計	11,598,539	100.0	7,208,310	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)									
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,662,154	1,702,328		
人件費	1,846,783	16.2	1,581,573	1,480,069	19.3	議会費	130,489	1.1	-	130,489	基準財政需要額	5,639,746	5,588,216		
うち職員給	1,182,388	10.4	940,602	-	-	総務費	1,409,286	12.4	47,758	991,088	標準財政収入額等	2,127,830	2,170,936		
扶助費	1,408,398	12.4	591,082	547,061	7.1	民生費	3,175,870	27.9	88,640	1,897,590	標準財政規模	7,613,977	7,557,027		
公債費	1,636,556	14.4	1,606,409	1,606,409	20.9	衛生費	978,169	8.6	68,161	799,366	財政力指数	0.30	0.32		
元金	1,461,284	12.9	1,431,137	1,431,137	18.6	労働費	89,331	0.8	674	19,876	実質収支比率(%)	2.7	1.9		
元利子	175,272	1.5	175,272	175,272	2.3	農林水産業費	377,673	3.3	101,488	204,067	公債費負担比率(%)	19.1	19.2		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	373,139	3.3	23,089	160,224	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	4,891,737	43.0	3,779,064	3,633,539	47.3	土木費	1,363,130	12.0	407,757	1,062,357	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,700,310	15.0	1,288,443	1,115,869	14.5	消防費	738,080	6.5	234,478	483,615	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	40,454	0.4	31,805	24,019	0.3	教育費	1,072,625	9.4	108,310	818,982	実質公債費比率(%)	15.6	16.4		
補助費等	1,189,510	10.5	940,290	654,278	8.5	災害復旧費	2,389	0.0	-	-	将来負担比率(%)	156.1	150.6		
うち一部事務組合負担金	471,087	4.1	463,676	449,835	5.9	公債費	1,636,556	14.4	-	1,606,409	積立金	1,543,076	1,469,290		
繰出金	1,996,367	17.6	1,828,755	1,284,227	16.7	諸支出費	20,544	0.2	20,544	4,354	現在高	338,855	308,814		
積立金	250,152	2.2	43,670	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	2,032,788	1,832,972		
投資・出資金・貸付金	195,463	1.7	3,566	-	-	歳出合計	11,367,281	100.0	1,100,899	8,178,417	地方債現在高	14,265,633	14,337,223		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,997,383				(債務負担行為額)	-	-		
投資的経費	1,103,288	9.7	262,824	6,711,932千円		公営事業等への繰上り	742,548				物件等購入保証・補償	-	-		
うち人件費	22,987	0.2	2,289			下水道	263,000				その他	59,270	6,340		
普通建設事業費	1,100,899	9.7	262,824			簡易水道	1,016				実質的なもの	-	-		
うち補助	117,254	1.0	2,824			上水道	-				収益事業収入	-	-		
うち単独	980,645	8.6	259,800			工業用水道	-				土地開発基金現在高	323,028	380,936		
災害復旧事業費	2,389	0.0	-			(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-				徴収率(%)	98.6	92.1		
失業対策事業費	-	-	-			歳入一般財源等	293,704				現・計	98.8	93.9		
歳出合計	11,367,281	100.0	8,178,417	8,409,675千円		その他	697,115				純固定資産税	98.2	89.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。